

新中期経営計画  
**INNOVATE  
OLC 2010**





## <プロフィール>

(株)オリエンタルランド(以下OLC)は、千葉県浦安沖を埋め立て、大規模レジャー施設の建設などを行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、1960年に設立されました。その後、1983年に、東京都心から約10kmの場所に位置する千葉県の舞浜エリアに、「東京ディズニーランド®」を開園しました。開園から現在に至るまで、日本の遊園地・レジャーランド業界の規模拡大に大きく貢献するとともに、私たちの優位性である「恵まれた立地条件」、「ディズニー社との業務提携」、「蓄積されたテーマパーク経営ノウハウ」を活かすことで、市場における確固たる地位を維持し続けています。更に、2001年には、海をテーマにした世界初のディズニーテーマパーク「東京ディズニーシー®」を開園し、これまでに2つのテーマパーク累計で4億人を超えるゲストをお迎えしています。

東京ディズニーシーの開園により、首都に隣接した約200ヘクタールに及び、世界にも類を見ないテーマリゾート「東京ディズニーリゾート®」が本格的に稼働し、更にその魅力を高めていくための開発を継続的にを行っています。

また、OLCを中核とするオリエンタルランドグループ(OLCグループ)は、日本全国に展開する「ディズニーストア」の経営・運営など、東京ディズニーリゾートが位置する舞浜エリア外での事業活動も展開しています。今後も引き続き、人々の心に潤いと活力を提供する価値の高い事業「心の活力創造事業」を展開し、新たな価値創造を目指していきます。

## <企業使命>

自由でみずみずしい発想を原動力に  
すばらしい夢と感動  
ひととしての喜び  
そしてやすらぎを提供します。

## <目次>

|                           |    |
|---------------------------|----|
| プロフィール                    | 1  |
| 企業使命                      | 1  |
| 連結財務ハイライト                 | 3  |
| 事業概況                      | 4  |
| 東京ディズニーリゾート施設紹介           | 5  |
| ステークホルダーの皆さまへ             | 7  |
| 中期経営計画: Innovate OLC 2010 | 9  |
| オリエンタルランドの社会的責任(CSR)      | 15 |
| コーポレート・ガバナンス              | 16 |
| 取締役、監査役および執行役員            | 18 |
| 事業レビュー                    |    |
| テーマパーク事業                  | 19 |
| 複合型商業施設事業                 | 21 |
| リテイル事業                    | 22 |
| その他の事業                    | 22 |
| <財務セクション>                 |    |
| 8年間の主要データ                 | 23 |
| 連結財務分析                    | 24 |
| 連結財務諸表                    | 31 |
| 沿革、会社概要                   | 51 |
| 投資家情報                     | 52 |

### 見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

なお、本冊子に記載した金額およびパーセント表示については、四捨五入して算出しています。





## 連結財務ハイライト

株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社  
(2005年3月期～2007年3月期)

|                                   | (単位：百万円)  |           |           | 増減率       | (単位：千ドル <sup>注1</sup> ) |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------------|
|                                   | 2007      | 2006      | 2005      | 2007/2006 | 2007                    |
| <b>会計年度</b>                       |           |           |           |           |                         |
| 売上高                               | ¥ 344,083 | ¥ 332,885 | ¥ 331,094 | 3.4%      | \$ 2,914,723            |
| 営業利益                              | 34,111    | 30,605    | 34,562    | 11.5      | 288,954                 |
| 当期純利益                             | 16,309    | 15,704    | 17,224    | 3.9       | 138,153                 |
| 設備投資額 <sup>注2</sup>               | 54,807    | 43,129    | 46,855    | 27.1      | 464,270                 |
| 減価償却費                             | 42,951    | 43,374    | 44,555    | (1.0)     | 363,837                 |
| フリー・キャッシュ・フロー (FCF) <sup>注3</sup> | 4,453     | 15,949    | 14,924    | (72.1)    | 37,720                  |
| <b>会計年度末</b>                      |           |           |           |           |                         |
| 総資産                               | ¥ 699,772 | ¥ 718,866 | ¥ 660,225 | (2.7)%    | \$ 5,927,759            |
| 純資産 <sup>注4</sup>                 | 385,001   | 375,947   | 389,714   | 2.4       | 3,261,338               |
| 有利子負債残高                           | 235,626   | 266,945   | 202,449   | (11.7)    | 1,995,985               |
|                                   | (単位：円)    |           |           | 増減率       | (単位：米ドル <sup>注1</sup> ) |
| <b>1株当たり情報</b>                    |           |           |           |           |                         |
| 当期純利益                             | ¥ 171.46  | ¥ 162.73  | ¥ 171.19  | 5.4%      | \$ 1.45                 |
| 純資産                               | 4,046.03  | 3,950.49  | 3,890.51  | 2.4       | 34.27                   |
| 配当金                               | 55.00     | 45.00     | 35.00     | 22.2      | 0.47                    |
|                                   | (単位：%)    |           |           | 増減        |                         |
| <b>主要財務データ</b>                    |           |           |           |           |                         |
| 売上高営業利益率                          | 9.9%      | 9.2%      | 10.4%     | 0.7(ポイント) |                         |
| 総資産当期純利益率 (ROA)                   | 2.3       | 2.3       | 2.6       | 0.0       |                         |
| 自己資本当期純利益率 (ROE)                  | 4.3       | 4.1       | 4.5       | 0.2       |                         |
| 自己資本比率                            | 55.0      | 52.3      | 59.0      | 2.7       |                         |
| 連結配当性向                            | 32.1      | 27.7      | 20.4      | 4.4       |                         |

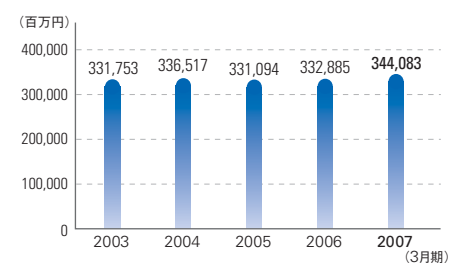
注1：米ドル表示は便宜上のものであり、2007年3月31日の換算レートである1米ドル＝118.05円で換算しています。

注2：有形固定資産と無形固定資産の取得に対する投資額です。

注3：フリー・キャッシュ・フロー (FCF)＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額

注4：会計基準の変更に伴い、2006年3月期以前の純資産は組替えを行っています。

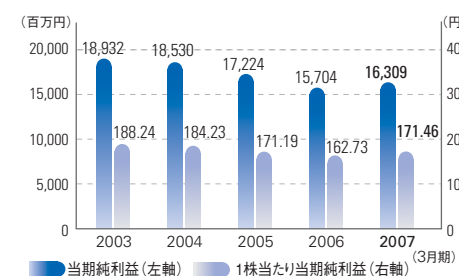
### 売上高



### 営業利益・営業利益率



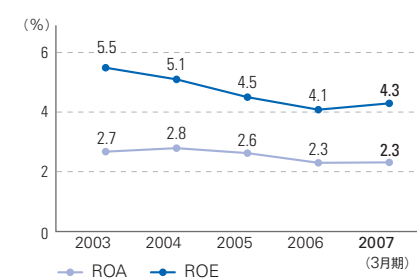
### 当期純利益・1株当たり当期純利益



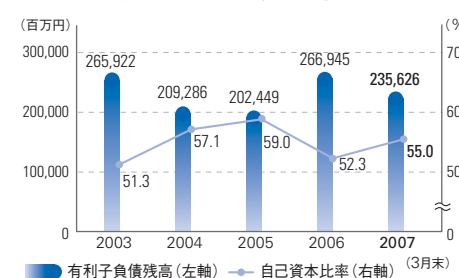
### 総資産・純資産



### ROA・ROE

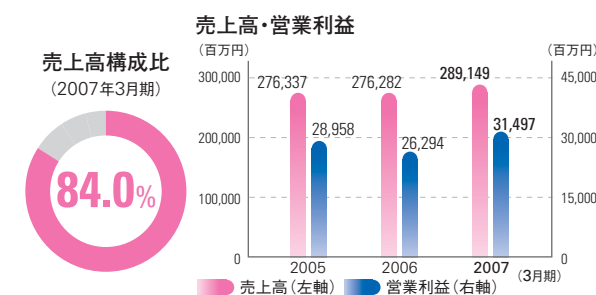


### 有利子負債残高・自己資本比率



## 事業概況

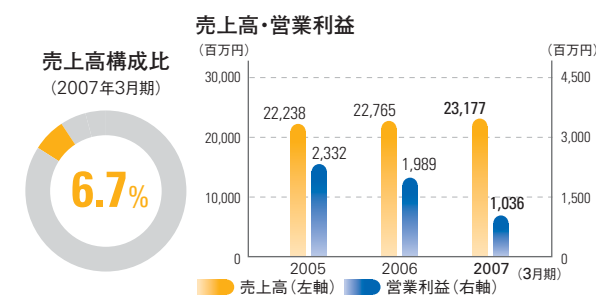
### テーマパーク事業



#### 当期ハイライト

- 東京ディズニーシー5thアニバーサリーの開催や新アトラクションの導入などにより、2つのテーマパーク合計の年間入園者数は過去最高の25,816千人(前期比4.2%増)を達成しました。加えて費用の抑制に努めた結果、増収増益となりました。

### 複合型商業施設事業

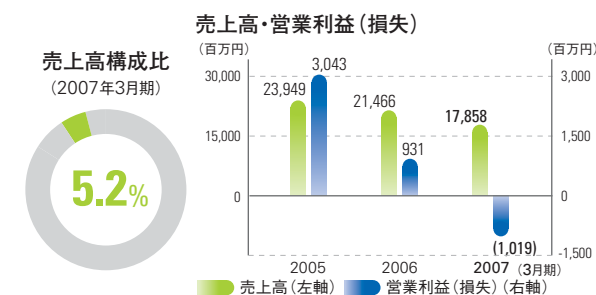


#### 当期ハイライト

- 各施設とも堅調に推移し増収となりましたが、ディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が発生したことなどから減益となりました。



### リテイル事業

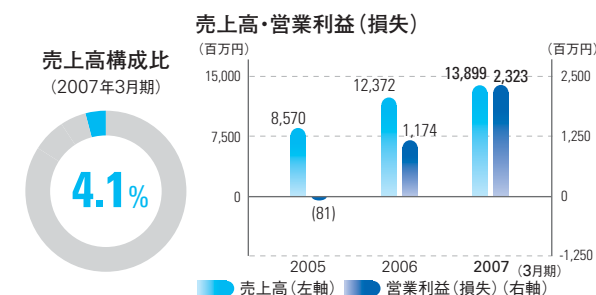


#### 当期ハイライト

- 前期に引き続き減収減益となりましたが、業績回復に向けて抜本的な改善に着手しました。



### その他の事業



#### 当期ハイライト

- パーム&ファウンテンテラスホテルの客室稼働率が大幅に向上したことなどにより、増収増益となりました。
- ディズニーリゾートラインでは、12月に累計1億人目のゲストをお迎えしました。





## 多彩なエンターテインメント施設からなる 一大テーマリゾート

東京ディズニーリゾートは、首都圏中心部の近郊(東京駅から電車で約15分)に位置し、2つのテーマパークと2つのディズニーホテル、複合型商業施設、ディズニーショップ、6つのオフィシャルホテル、そしてこれらの施設を結ぶモノレールを有する一大テーマリゾートです。それぞれが異なるテーマと楽しさを持つ個性的な施設の集まりでありながら、エリア全体としては調和のとれた時間と空間を創出しています。また、遊びの要素だけでなく、宿泊や飲食、ショッピングまでのトータルな環境を提供しています。東京ディズニーリゾートは、ファミリーをはじめ、友人同士、恋人同士など、世代を超えた多くのゲストに愛され続けています。

年間入園者数: 約**2,500**万人

日本国内の  
テーマパーク  
年間入場者数  
ランキング

**1**位

| 順位 | 施設名                     | 入場者数<br>(千人) |
|----|-------------------------|--------------|
| 1  | 東京ディズニーランド<br>東京ディズニーシー | 24,766       |
| 2  | ユニバーサルスタジオ・ジャパン         | 8,314        |
| 3  | ハウステンボス                 | 1,950        |
| 4  | 志摩スペイン村 バルケエスパニーヤ       | 1,562        |
| 5  | スペースワールド                | 1,500        |

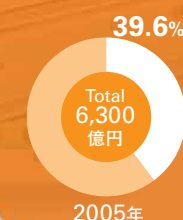
出典:「レジャー&レクパーク総覧2007」  
(2006年10月/総合ユニコム株式会社)  
※上記は2006年3月期をもとにしたランキングです。  
2007年3月期実績は25,816千人となります。



遊園地・レジャーランド市場に  
おけるシェア:

約**40%**

遊園地・レジャーランド市場規模と  
OLCグループシェア



出典:「レジャー白書2006」  
(2006年7月/財団法人  
社会経済生産性本部)  
注:占有率算出に使用した  
当社データは、会計年度(例  
えば2005年は2005年  
4月1日から2006年3月31日  
までの1年間)の数値です。



### ① 東京ディズニーランド (1983年4月オープン)

アメリカ国外で初めてオープンしたディズニーテーマパークです。この「夢と魔法の王国」は、シンボルであるシンデレラ城を中心に、7つのテーマランドで構成されています。「ディズニーランドは永遠に完成しない」というウォルト・ディズニーの言葉通り、開園以来多くのゲストにディズニーのファミリーエンターテインメントの世界を提供し続けています。



### ② 東京ディズニーシー (2001年9月オープン)

世界のディズニーテーマパークの中で唯一、「冒険とイマジネーションの海」というコンセプトに基づいてつくられた、海をテーマとしたパークです。創造力をかきたてる7つのテーマポート(寄港地)で、アトラクションやライブエンターテインメント、素敵な食事やショッピングを通じて、胸おどるアドベンチャーやロマンチックな物語を体験して頂けます。



### ③ 東京ディズニーシー・ ホテルミラコスタ (2001年9月オープン)

東京ディズニーシー内に位置する、テーマパーク一体型のディズニーホテルです。(客室数:502室)



### ④ イクスピアリ (2000年7月オープン)



### HKSPIARI

物語とエンターテインメントにあふれる街として誕生し、現在、約140店にもおよぶショップとレストラン、そしてシネマコンプレックスなどから構成されています。



### ⑤ ディズニーアンバサダー ホテル(2000年7月オープン)

アールデコを基調に、ディズニーキャラクターのモチーフで装飾された、日本で初めてのディズニーホテルです。(客室数:504室)

### Disney RESORT LINE

### ⑥ ディズニーリゾートライン (2001年7月オープン)

ミッキーマウスの顔をかたどった窓、つり革など、楽しいデザインが特徴的な、東京ディズニーリゾートの各施設を結ぶモノレールです。



### ⑦ ボン・ヴォヤージュ (2001年3月オープン)

「東京ディズニーランド」や「東京ディズニーシー」で販売されている商品を購入できる、国内最大級のディズニーショップです。



### ⑧ 東京ディズニーリゾート・ オフィシャルホテル

シェラトンやヒルトングループなど、国内外で高い評価を誇るホテル企業により運営される6つのオフィシャルホテルは、ゲストの皆さまにクオリティの高いサービスを提供しています。



## 新中期経営計画「Innovate OLC 2010」を策定 ～利益成長と更なる株主還元を実現します～

### 2007年3月期の業績概要

「東京ディズニーシー5thアニバーサリー」の開催や、新アトラクション「タワー・オブ・テラー」の導入により、東京ディズニーリゾートの魅力がさらに向上した2007年3月期は、2つのテーマパーク合計の入園者数が過去最高の25,816千人を記録しました。また、売上高の増加に加え、費用の抑制に努めた結果、営業利益は前期比11.5%増となりました。

### 中期経営計画「Innovate OLC 2010」の推進

しかし、今後サービス業は、顧客の価値観の更なる多様化、少子高齢化に伴う顧客層および雇用環境の変化といった日本の構造的な問題に直面し、OLCグループを取り巻く環境も、これまで以上に大きく変化すること

が想定されます。このような環境認識に基づき、OLCグループは、本年、2008年3月期から2011年3月期までの新中期経営計画「Innovate OLC 2010」を策定しました。本計画では、長期的に目指す姿の実現に向けて、この4年間で「OLCグループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけています。そして、コア事業である東京ディズニーリゾートの更なる強化による利益の成長を目指すこと、および、増加するフリー・キャッシュ・フローを株主の皆さまへの直接的な利益還元と新たな成長基盤の確立へ充当することを骨子としています。

2011年3月期に達成する目標値としては、「連結当期純利益270億円レベル」を掲げ、年平均13%レベルの利益成長を目指します。計画初年度となる2008年3月期は、「東京ディズニーシー5thアニバーサリー」の翌年であることや税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響もあり、短期的には減益となる見通しですが、OLCグループ丸となって「Innovate OLC 2010」の経営施策を実行することでこの目標を達成し、中期的には着実な利益成長を遂げてまいります。

### 更なる株主価値向上に向けて

また、OLCグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策のひとつに位置づけています。「Innovate OLC 2010」においては、2008年3月期より「連結配当性向35%以上」とすることを目標とし、これまで以上に株主の皆さまへの直接的な利益還元に努めてまいります。

### <長期的に目指す姿>

#### コア事業

- 東京ベイエリアの中心的な役割
- 親しみある空間の提供
- 持続的に高水準な利益を創出

#### 事業開発

- 「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する「空間創造事業」が「東京ディズニーリゾートに続く事業」として成長

#### OLCグループ

- あらゆるステークホルダーから信頼と共感を獲得
- その成果であるキャッシュ・フローの最大化
- 全従業員が事業を通じて「働く喜び、働く誇り」を実感

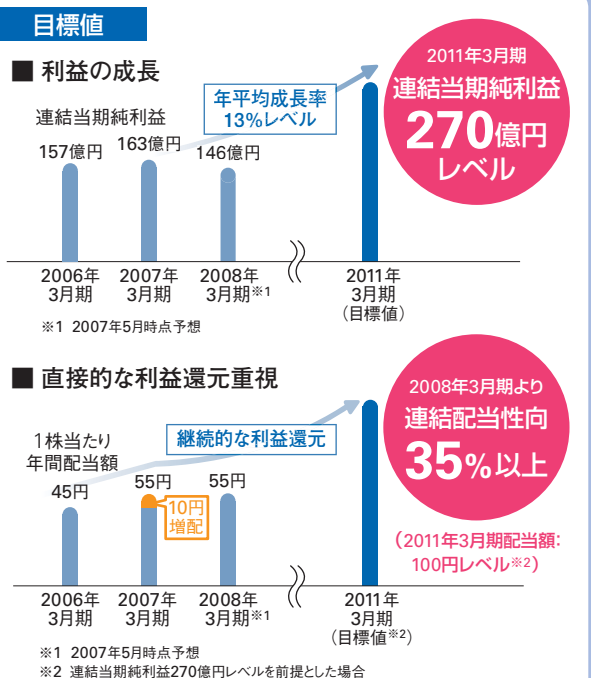
# Innovate OLC 2010

2008年3月期～2011年3月期

**コア事業**  
(東京ディズニーリゾート)  
**の更なる強化**  
「利益成長を目指す」

**新たな成長基盤の確立**  
「2011年3月期までに  
東京ディズニーリゾートに続く事業を定める」

**OLCグループ価値の向上**  
「あらゆるステークホルダーから  
信頼と共感を集める」



当期もこの方針を踏まえ、1株当たり年間配当額を前期に比べ10円増配し、55円としました。

これからも、OLCグループは長期的な視点を持ち、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することにより、企業価値の向上を目指してまいります。

2007年7月

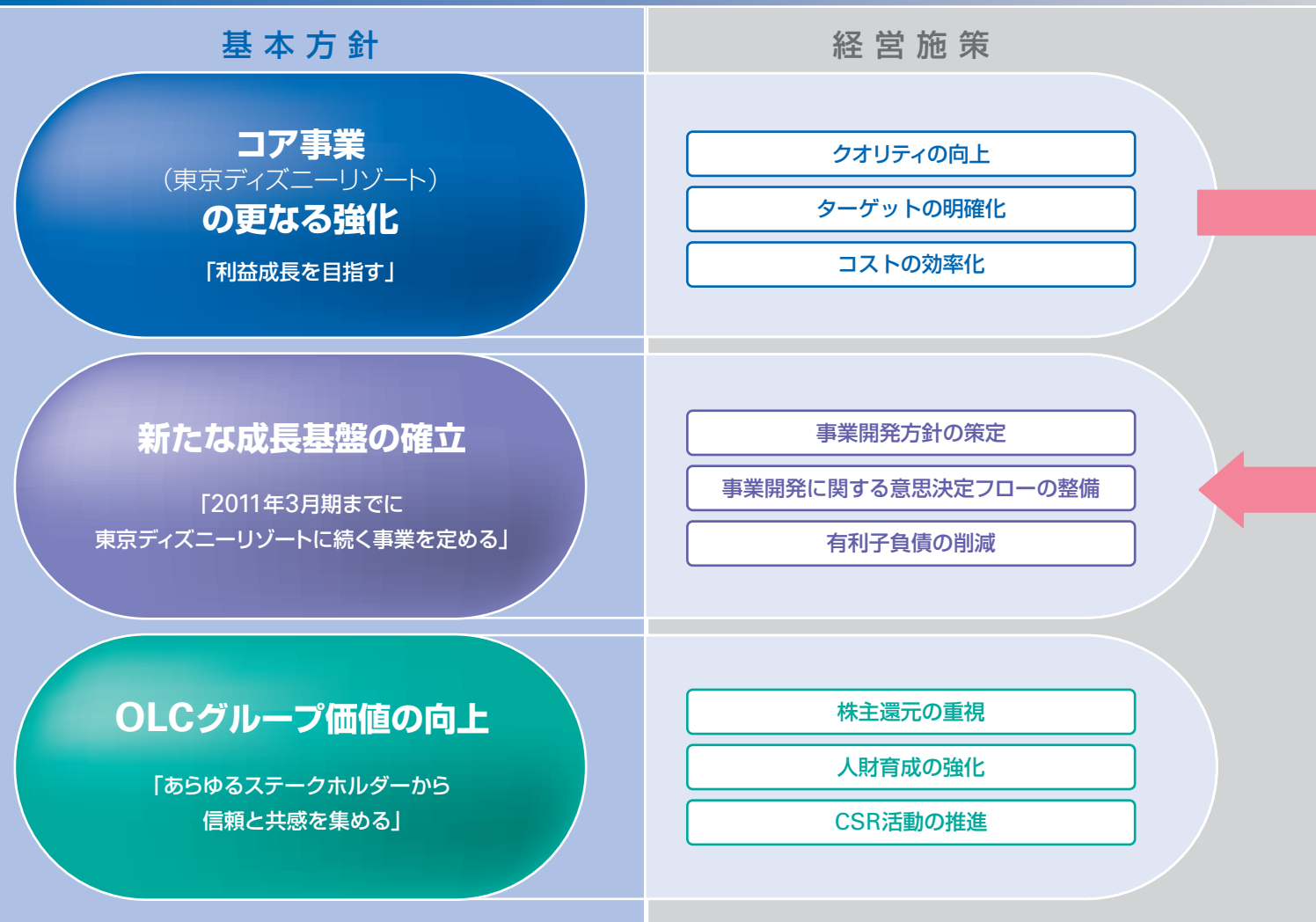
代表取締役社長(兼)COO

福島祥郎

## 日本国内にとどまらず、アジアを中心とする海外の皆さまからも 広く愛され、親しまれるOLCグループであり続けるために――

OLCグループは、長期的に目指す姿へのステップとして、中期経営計画「Innovate OLC 2010」をスタートさせました。その骨子は、コア事業である東京ディズニーリゾートの更なる強化により利益を成長させ、増加するフリー・キャッシュ・フローを株主還元と新たな成長基盤の確立へ充当していくというものです。

### Innovate OLC 2010（2008年3月期～2011年3月期）

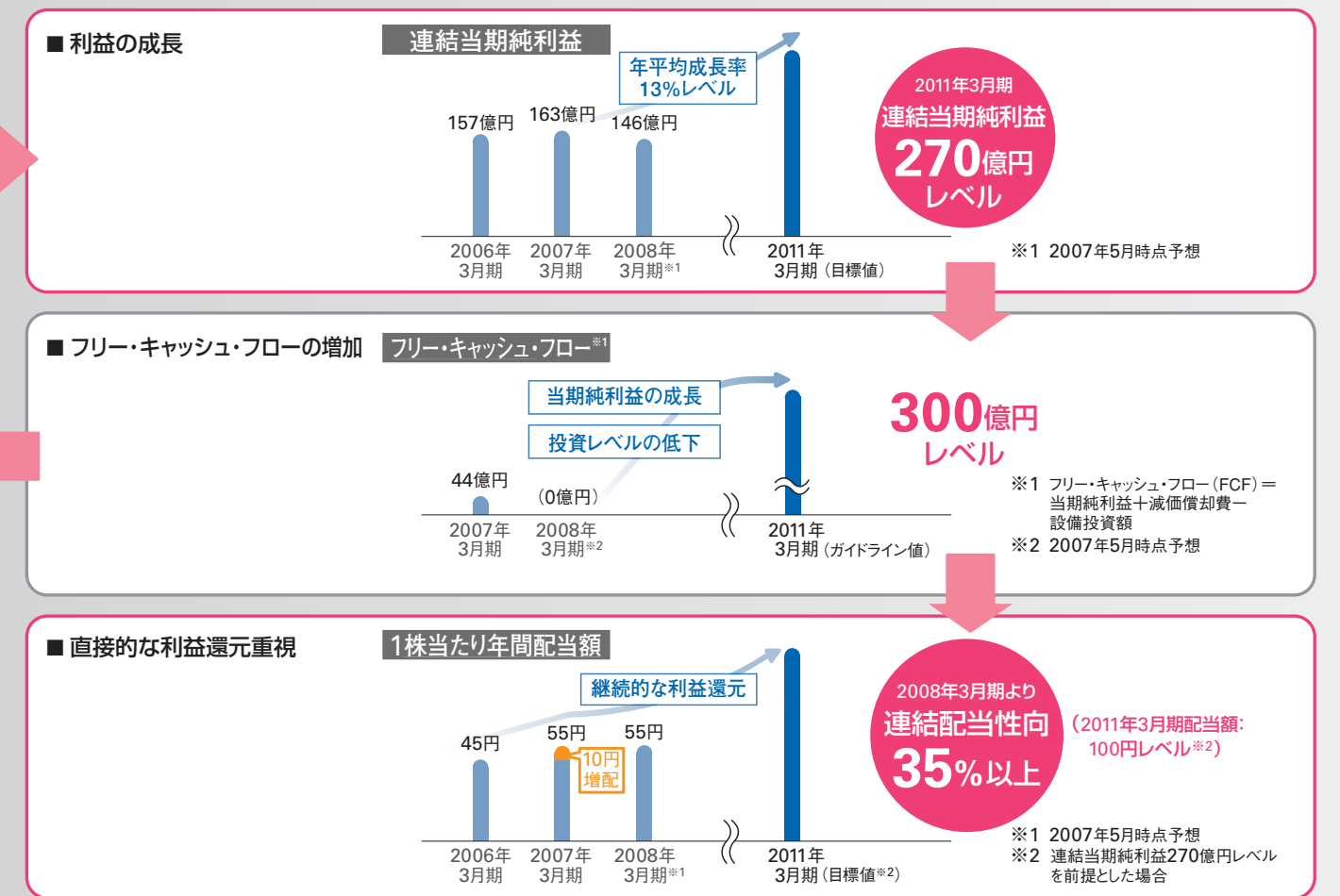


| 目標値   |                        | ガイドライン値  |  |
|-------|------------------------|----------|--|
| (連結)  | 2011年3月期               | 2007年3月期 |  |
| 当期純利益 | 270億円レベル               | 163億円    |  |
| 配当性向  | 35%以上<br>(配当額：100円レベル) | 配当額：55円  |  |

|            |            |          |
|------------|------------|----------|
| (連結)       | 2011年3月期   | 2007年3月期 |
| 売上高        | 3,800億円レベル | 3,440億円  |
| 営業利益       | 450億円レベル   | 341億円    |
| 営業利益率      | 12%レベル     | 9.9%     |
| テーマパーク入園者数 | 2,600万人レベル | 2,581万人  |
| 投資額        | 400億円レベル   | 548億円    |
| ROE        | 6%レベル      | 4.3%     |

注：前提として現時点では東京ディズニーリゾート事業に続くような大規模な事業開発投資の実施を計画していない



#### 利益の成長とフリー・キャッシュ・フローの増加

コア事業である東京ディズニーリゾートの更なる強化により、売上高の着実な増加と営業利益率の向上を実現し、利益を拡大します（詳細は11～14ページをご覧ください）。

一方、設備投資については、2009年3月期にオープン予定の2つの新たな大型施設（詳細は12ページをご覧ください）の投資額が大きいため、2008年3月期の投資額は600億円レベルとなりますが、2011年3月期には400億円

レベルになる計画です。（なお、東京ディズニーリゾートの魅力を維持拡大するために必要な投資は、引き続き確実に実施していきます。）

このようにして増加したフリー・キャッシュ・フローについては、主にOLCグループ価値の向上につながる「株主の皆さまへの直接的な利益還元」、また、新たな成長基盤の確立につながる「有利子負債の削減」、「事業開発」へ配分していきます。

#### 直接的な利益還元を重視

現時点では、2011年3月期までの4年間に、東京ディズニーリゾート事業に続くような新たな成長につながる大規模な事業開発投資の実施を計画していないため、株主の皆さまに対する直接的な利益還元へのキャッシュ・フロー配分比率をこれまで以上に高めます。この方針に基づき、2008年3月期から「連結配当性向35%以上」とすることを目標としています。また、2007年6月に、保有自己株式のうち

500万株（消却前発行済株式総数の約5%）を消却しました。今後も自己株式の取得を検討していきます。そして、利益の成長と直接的な利益還元の重視により、ROEを向上させていきます。このようにして、株主・投資家の皆さまからの評価を高めていくことで、OLCグループ価値の向上を目指していきます。



## コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長

「Innovate OLC 2010」では、第一にコア事業である東京ディズニーリゾート事業の更なる強化を中心に、当期純利益を270億円レベルに成長させることを目指します。これを実現するため、①クオリティの向上、②ターゲットの明確化、③コストの効率化という3つの重点課題に取り組んでいきます。

### クオリティの向上

ソフトとハードの両面で、ほかでは味わえないユニークで魅力的な体験を提供することで、圧倒的な優位性を築くことを目指します。

#### ●モチベーション高く、ホスピタリティあふれる人財の獲得、育成、定着化へ

パークのクオリティはソフトとハードで成り立っていますが、その両方を支えているのが、当社の強みの源泉である人財（＝キャスト）です。

顧客満足度の向上のためにはキャストが気持ち良くサービスを提供するための環境整備が必要であるという観点から、従業員満足度の向上に努め、更なるマネジメントの強化を行っています。

一方で、現在の雇用環境の変化や、少子高齢化傾向を踏まえ、

キャストの質を維持向上するため、キャ

リア支援の仕組みや環境変化にあ

わせた処遇体系の構築、「やり

がい」の提供により、キャスト

の定着化を促進していきま

す。また、人財の多様化にあ

わせた採用活動を実施

していくことで、キャストの

必要数を確保していきます。魅力ある職場づくりと、ホスピタリティあふれるキャストの育成への施策が、ポテンシャルの高い人財の獲得、定着化、習熟度の向上へとつながっていく好循環をつくりあげること、キャストの更なる強化を図っていきます。

#### ●卓越したサービスクオリティで、ゲストの体験価値の向上を実現

キャスト一人ひとりのレベルアップを図る一方で、パーク全体として顧客志向をさらに高めていくことが、パーククオリティの向上には不可欠です。そのためにまず、新しい調査方法を取り入れ、より本音に近いゲストの声を吸収しながら、ゲストが不満に思う要素をパーク全体の取り組みによって取り除いていきます。例えば、「暑さ」からくるゲストの体験価値の低下防止に向けた取り組みとして、昨年好評だったウォータープログラム「クール・ザ・ヒート」に加え、今年は夜間にも大量の水を使った「ウェット＆ワイルド・パイレーツナイト」の実施を決定しています。また、人々の価値観が多様化する中、例えば「何となく心地良い場所にいたい」というような、ゲスト自身の潜在的な欲求にも応えていきます。そのために美的なもの、知的なものを新たな体験価値として提供することで、夢・感動・喜び・やすらぎ、さらには知性・創造性・道徳性といった深層的な充足感を訴求していきます。

#### ●新たな施設の収益貢献

以上のようなソフト面でのクオリティの向上に加え、ハード面も継続的に拡充することで、圧倒的な優位性を築いていきます。

東京ディズニーリゾートが25周年を迎える2009年3月期には、投資額合計540億円の東京ディズニーランドホテルとシルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場がオープンします。2011年3月期の年間売上高は2つの新施設合計で200億円レベル、営業利益は25億円レベルの収益貢献を見込んでいます（税制改正の影響により減価償却費の初期負担が増加することを勘案しています）。これらの施設の開業により、東京ディズニーリゾート全体としての魅力が拡充し、新たな顧客層の獲得にもつながるものと考えています。

そのほかにも、これまでと同様に継続的なハード面のクオリティの向上を図る施策を展開していきます。

#### 新たな施設の収益貢献 2011年3月期：

年間売上高合計**200** 億円レベル

年間営業利益合計**25** 億円レベル

「シンドバッド・ストーリーブック・ヴォヤッジ」

「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」

「スペース・マウンテン」  
(2008年3月期)

「カリブの海賊」  
(2008年3月期)

©Disney/Pixar

「ディズニー・ピクサー映画『モンスターズ・インク』の世界が体験できるアトラクション」  
(2010年3月期)

「東京ディズニーランドホテル」(2009年3月期)

「シルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場」(2009年3月期)  
Copyright 2006, THE WALT DISNEY COMPANY.  
CIRQUE DU SOLEIL, INC. Costumes: Dominique Lemieux

#### ◆ハード面での拡充

##### ●東京ディズニーシー

「シンドバッド・ストーリーブック・ヴォヤッジ」  
リニューアル (2007年3月～)

##### ●東京ディズニーランド

「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」リニューアル (2007年3月～)

##### 【2008年3月期】

##### ●東京ディズニーランド

「スペース・マウンテン」リニューアル (2007年4月～)  
「カリブの海賊」リニューアル (2007年7月～)

##### 【2009年3月期】

東京ディズニーリゾート25周年

東京ディズニーランドホテル オープン

シルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場 オープン

##### 【2010年3月期】

##### ●東京ディズニーランド新アトラクション

ディズニー・ピクサー映画『モンスターズ・インク』の世界を体験



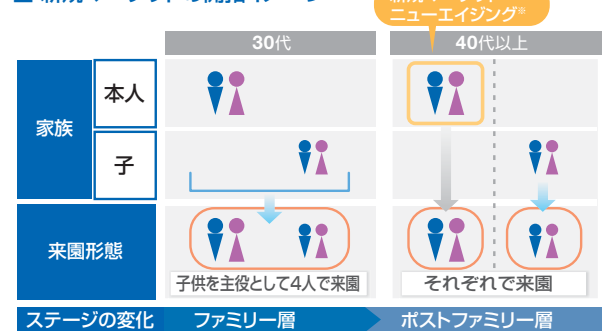
## ターゲットの 明確化

各ターゲットニーズにあわせた  
価値提供により、入園者数の  
水準を段階的に、着実に増加  
させていきます。

消費者の価値観の多様化や、少子高齢化といった人口構造の変化が進む中、環境変化をしっかりと見据えた上での新たなターゲット設定と、それぞれのニーズに基づいた施策展開を検討していく必要があります。

これまで同様、今後もメインターゲットであるファミリー層を子供の年齢に応じて細分化するなど、きめ細かで効果的な取り組みを強化していきます。一方、新規マーケットであるニューエイジング層のマーケットの育成も図っていきます。また、天候要因などの外部環境に左右されにくい、団体や宿泊を伴うゲストなど、来園確約型集客の強化に取り組み、入園者数の水準を段階的に、着実に増加させていきます。

### ■ 新規マーケットの開拓イメージ



※ ニューエイジング：かつて子供を主役としてファミリーで来園していたが、子供が手を離れて、いよいよ自分たちを主役として訪れることができる層

## コストの 効率化

安定的な利益の確保に向けて、  
コスト効率化に取り組んで  
いきます。

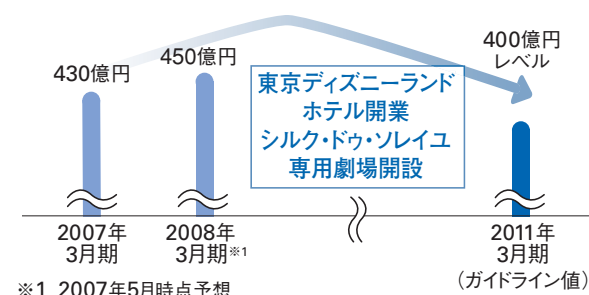
クオリティを向上させつつ、入園者数の変動の波が利益に与える影響を抑え、安定的に利益を生み出す構造にするために、コストの効率化を図ります。

まず、ゲスト体験価値への影響が少ない活動についての見直しや、オペレーション効率向上による労働時間の低減などを通じて、パークの固定費を抑制し、労働生産性の向上を図ります。

また、OLCグループ全体でのスケールメリットを活かしたコスト削減を図る一方、管理・企画部門のスリム化による人財の再配分にも積極的に取り組んでいます。

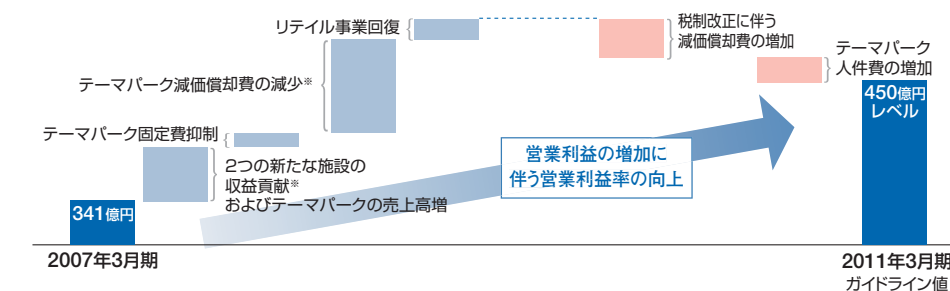
これらに加えて、東京ディズニーシーの減価償却費が2010年3月期から大幅な減少局面に入ります。

### ■ 減価償却費（連結）



## 各施策の成果を着実に積み上げ、営業利益率を高めていきます。

### ■ 連結営業利益額 増加要因分析



※ 税制改正に伴う減価償却費の影響を除く

前述した各施策の成果の着実な積み上げとあわせて、リテイル事業の回復に向けた抜本的な改善の成果、税制改正に伴う減価償却費の増加、および、クオリティの向上のためのテーマパーク人件費の増加を見込んでおり、連結営業利益のガイドライン値を450億円レベルに設定しています。

## 新たな成長基盤の確立

OLCグループの企業使命である、「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造する事業を、東京ディズニーリゾートに続く事業として開発していきます。

**事業開発方針の策定** 人と人とのコミュニケーションと、それを演出する空間によって生み出される価値 — OLCグループならではの価値の提供を追求していきます。日本国内での事業開発を優先し、他社との提携についても積極的に検討していく方針です。そして、2011年3月期までにその事業内容を定めることを目指します。

さらに、ディズニーコンテンツに係わる事業開発を含めたディズニー社とのパートナーシップを一層強化し、共同での事業展開を鋭意検討中です。現在、「都市型エンターテインメント施設」に関するプロジェクトが本格的な検討段階に入っています。具体的には、ディズニーならではの演出が施された屋内型エンターテイ

メント施設を、2011年3月期以降、関東圏以外の大都市中心部で開設していくことを検討しています。このほかにも、ディズニー社とはさまざまな事業展開の可能性を探索していきます。

そして、「心の活力創造事業」のドメイン内で、将来の更なる成長に向けた事業の研究も並行して推進していきます。

**事業開発に関する意思決定フローの整備** 事業の目的別に評価基準を定め、評価結果に応じて早期のリプランへつなげていくなど、事業開発を進めていくための仕組みを整備していきます。

**有利子負債の削減** 新たな成長へ向けた投資余力確保のため、有利子負債を削減していきます。

## OLCグループ価値の向上

株主還元を重視した取り組みの実施、人財の育成、CSR活動の推進を通じて、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼と共感を集めていきます。

**株主還元の重視** 2008年3月期より、連結配当性向35%以上を目標としています。また、保有自己株式(500万株)を消却したほか、今後も自己株式の取得を検討していきます。そして、利益の成長と株主の皆さまへの直接的な利益還元の重視により、ROEを向上させていきます。

**人財育成の強化** 「それぞれの事業の核となる人財」、「社外でも競争力のある人財」、そして「クリエイティブ能力を有効活用できる人財」を育てることを方針に掲げ、育成に必要な環境整備に取り組んでいます。社内外において、新たな挑戦機会を積極的に提供し、一人ひとりの能力を最大化するための取り組みを進めていきます。

CSR活動の推進については、15ページへ



本業の強化と社会貢献につながるCSR活動を推進していくことにより、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼と共感を獲得していきます。

### 基本的な考え方

OLCグループは、企業使命である「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことを通じ、国内はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーの皆さまから信頼と共感を獲得することを目指して事業活動を行っています。

OLCグループが目指すCSRとは、テーマパーク、ホテル、複合型商業施設、リテイルなど「心の活力創造事業」を基盤とした本業の強化と、社会貢献につながる活動を展開していくことで、ゲストや株主、従業員、地域社会といったOLCグループを支えてくださっているステークホルダーの皆さまとの間に、より良好な関係を築き上げることであると捉えています。

### CSR 3つのポイント

#### ●企業倫理の重視

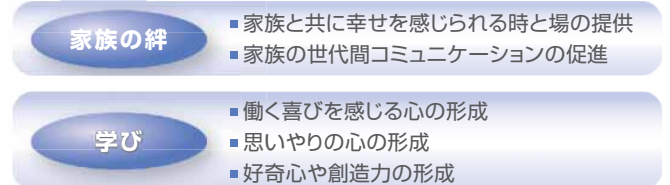
ゲスト・顧客・取引先に対する行動基準を規定し、法令遵守はもとより、より高いレベルで企業倫理基準をクリアしていくために、さまざまな施策に取り組んでいます。消費者保護に関しては、組織体制の整備と従業員教育を通じて、OLCグループ全体で食品・商品などの品質管理強化を図っています。また、CS推進部を設置し、さまざまなゲスト満足度向上施策に取り組んで

いるほか、環境対策については、事業活動と地球環境との調和に努めています。

#### ●強みを発揮できる取り組み

「家族の絆」や「学び」などOLCグループの強みを発揮できるテーマを中心に活動していきます。「家族の絆」については、家族とともに幸せを感じられる時と場の提供や、家族世代間コミュニケーションの促進につながる施策を展開し、「学び」については、働く喜びを感じる心や、思いやりの心、そして好奇心や創造力の形成に貢献する機会の創出を図ります。

#### ■強みを発揮できる取り組み



#### ●従業員のOLCグループに対する誇りと共感を高める

CSR活動の推進とは、OLCグループに従事する一人ひとりの行動の総和であり、グループを挙げて取り組むべき本質的な活動であると捉えています。こうした側面を踏まえ、従業員がCSRの観点から自らの業務の社会的意義を認識することにより、OLCグループに対する誇りと共感の向上につなげていきます。

OLCグループは、企業経営の透明性と公正性を高め、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を目指していきます。

### 基本的な考え方

OLCグループは、2011年3月期までの新中期経営計画「Innovate OLC 2010」を策定し、「夢・感動・喜び・やすらぎ」の提供というOLCグループの原点である企業使命に基づき、「顧客のため、社会のために何ができるのか」を考え行動することにより企業価値を向上させていきます。また、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長・発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの認識に立ち、今後もコーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。具体的には、主として以下の活動に取り組んでいます。

第1に、コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化など、内部管理の充実に取り組んでいます。

第2に、監査役監査および内部監査による監査体制を充実させることにより、経営監視機能の強化に取り組んでいます。

第3に、積極的な情報開示を行い、経営の透明性の向上に取り組んでいます。

このように、企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから高い評価を獲得することを目指します。

### コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

#### 1.業務執行

当社は、より強固なグループ経営管理体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。これにより、OLCグループの各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化しています。そして、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図っています。

取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しています。

また、取締役会から権限委譲された業務執行に関する重要事項（取締役会決議事項を除く）を決議する機関として、会社の経営全体に関する案件の決議機関としての「経営会議」や、テーマパーク事業に関する案件の決議機関としての「テーマパーク会

議」を設置することで、迅速かつ適正な意思決定を促進しています。

#### 2. 監査・監督

当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名は、取締役会だけではなく、経営会議、テーマパーク会議、その他監査役が重要と認めた会議・委員会に出席し、意見を述べています。また、当社監査役4名のうち3名が社外監査役であり、客観的かつ独立した立場からの意見を積極的に取り入れ、実効的に監査が行われる監査体制としています。さらに、監査役の職務を補助するため、専任のスタッフを配置しているほか、役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法などを定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要なかつ適切な情報を適時報告することとしています。

また、監査役会は、監査基本計画に基づき、取締役および従業員からの報告聴取、重要書類の閲覧などを行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役が相互に議論を行い、監査の実効性の確保に努めています。そのほか、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用を目的として、「監査役監査基準」と「監査役会規則」を制定し、監査役の役割と職責を明確化しています。

法令および社内規定の遵守、効率的な業務執行については、内部監査を実施すべく監査部を設置し、内部統制の充実を図っています。監査部、常勤監査役、会計監査人の三者間では、三者会議や監査部からの常勤監査役への監査結果報告という定例的な場のほか、随時三者との間で連絡・報告の場を設け、連携しつつ監査を実施しています。

会計の適正さを確保するため、あずさ監査法人により監査を受けています。

#### 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬）は次のとおりです。







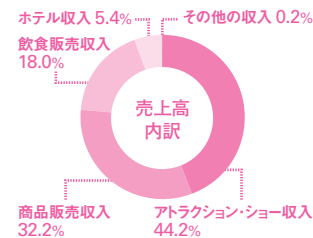
## テーマパーク事業

「東京ディズニーシー5thアニバーサリー」の開催や新アトラクションの導入、費用の抑制により、増収増益となりました。

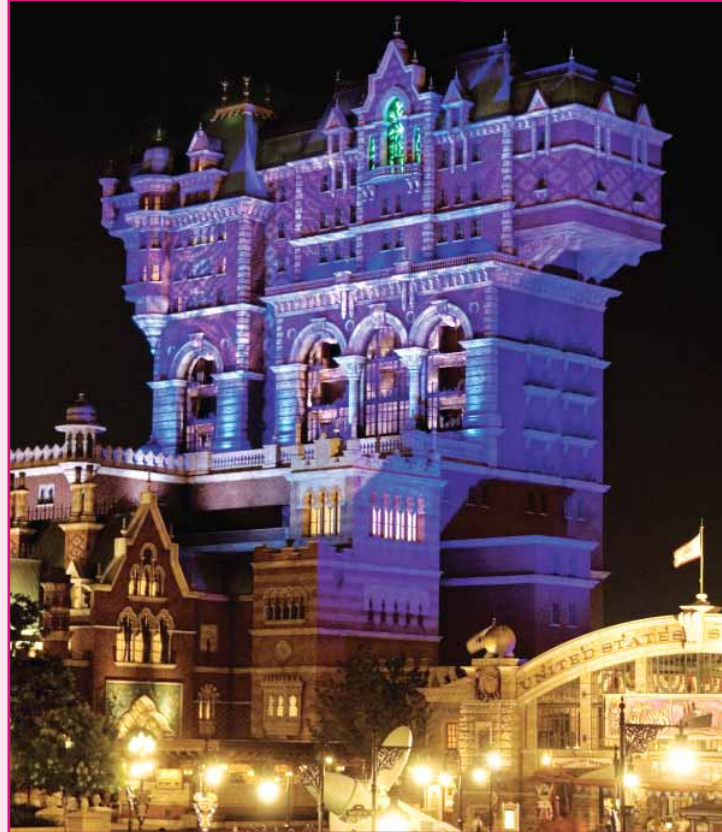
テーマパーク事業の売上高は289,149百万円(前期比4.7%増)となりました。売上高の増加に加えて、コールセンター移設に伴う業務委託費、テーマパーク施設の除去に伴う施設更新関連費などが増加しましたが、パーククオリティを維持しながら費用の抑制に努めた結果、営業利益は31,497百万円(同19.8%増)と大幅に増加しました。

- 2つのテーマパーク合計の年間入園者数は、過去最高の25,816千人(同4.2%増)を達成し、11月には2テーマパーク合計で、累計4億人目のゲストをお迎えすることができました。
- テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9月に実施したチケット料金の改定によりチケット収入が増加したことなどから、9,309円(同1.0%増)となりました。

|                | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 増減     |
|----------------|----------|----------|--------|
| 入園者数(千人)       | 25,816   | 24,766   | 4.2%   |
| ゲスト1人当たり売上高(円) | 9,309    | 9,220    | 1.0%   |
| チケット収入         | 4,151    | 4,038    | 2.8%   |
| 商品販売収入         | 3,144    | 3,144    | —      |
| 飲食販売収入         | 2,014    | 2,039    | (1.2)% |



新アトラクション



「タワー・オブ・テラー」



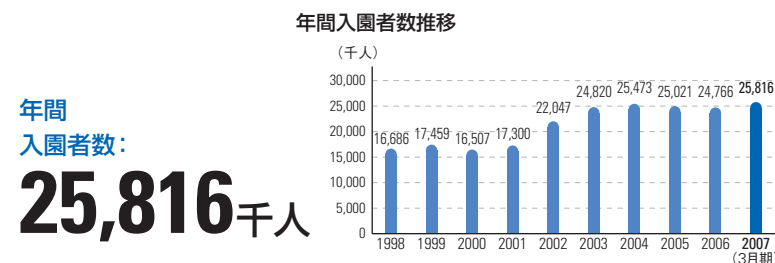
東京ディズニーシー  
5th アニバーサリー  
(2006年7月14日～  
2007年5月31日)

「レジェンド・オブ・ミシカ」

「ミート&スマイル」

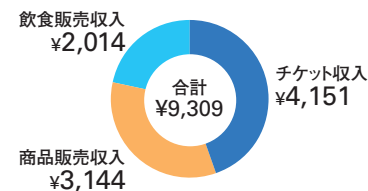
「オーバー・ザ・ウェーブ」

「ビッグバンドビート」



年間  
入園者数:  
**25,816**千人

ゲスト1人当たり  
売上高:  
**9,309**円



## スペシャルイベント



「リロ&スティッチのフリフリ大騒動〜Find Stitch!〜」

## 新たな取り組み



### ● 東京ディズニーランド／東京ディズニーシー

東京ディズニーランドでは、4月から映画「リロ&スティッチ」をテーマにしたスペシャルイベント「リロ&スティッチのフリフリ大騒動〜Find Stitch!〜」をはじめ、1年を通じて特色を活かした数々のプログラムを展開し、たくさんのゲストにお楽しみ頂きました。

東京ディズニーシーでは、7月より10カ月間にわたり開催した「東京ディズニーシー5thアニバーサリー」や、9月にオープンした新アトラクション「タワー・オブ・テラー」が大変で好評を頂きました。

また、多様化するゲストの価値観に対応するため、新たな取り組みも始めています。2つのテーマパークでは、パーク閉園後の夜間特別営業のスペシャルプログラム「クラブディズニー」を開催し、多くのゲストにお楽しみ頂きました。このほか、東京ディズニーランドでは、パーク内の植栽を専門のキャストがご案内する「フラワー&ツリーツアー」を、東京ディズニーシーでは、お酒を召しあがりながらその歴史などを学んで頂けるセミナープログラムを期間限定で開催しました。

### ● 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ

「『バルコニールーム』からの展望」

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、バルコニーに出て東京ディズニーシーの眺望をお楽しみ頂けるタイプの客室「バルコニールーム」を新設しました。また、東京ディズニーシーとともに開業5周年を迎え、ホテル内のレストランではスペシャルメニューを、客室では5周年限定のルームアメニティを提供するなど、さまざまなプログラムを実施し、高い客室稼働率を維持しました。

|        | 2007年3月期 | 2006年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 客室稼働率  | 90%台後半   | 90%台半ば   |
| 平均客室単価 | 約5万円     | 約5万円     |



「ルームアメニティ」



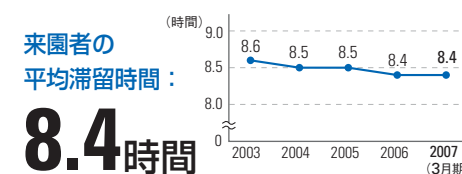
### スペシャルイベント



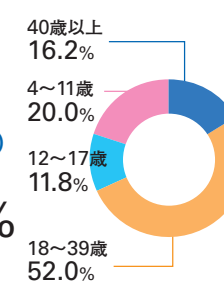
「ハーバーサイド・クリスマス」

「ニューイヤーズ・イヴ・セレブレーション」「シーズン・オブ・ハート」

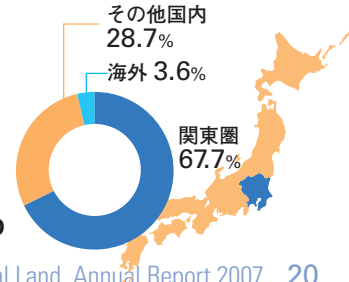
「スプリングカーニバル」



年代別  
来園者比率:  
大人(18歳以上)  
**68.2%**



地域別  
来園者比率:  
日本国内  
**96.4%**





## 複合型商業施設事業

各施設とも堅調に推移し、前期に比べ増収となりましたが、ディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用の発生により、営業利益は減少しました。

複合型商業施設事業の売上高は23,177百万円(前期比1.8%増)と堅調に推移しましたが、ディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が発生したことなどから、営業利益は1,036百万円(同47.9%減)となりました。



「シネマイクスピアリ」

### ● ディズニーアンバサダーホテル

ディズニーアンバサダーホテルでは、4月から7月にかけて客室などの全面的なリニューアルを実施しましたが、東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したイベントや、宿泊ゲスト限定プログラムなどを積極的に展開したことによりその影響を最小限にとどめ、客室稼働率は前期同様となりました。

|        | 2007年3月期 | 2006年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 客室稼働率  | 約90%     | 約90%     |
| 平均客室単価 | 4万円台半ば   | 4万円台半ば   |



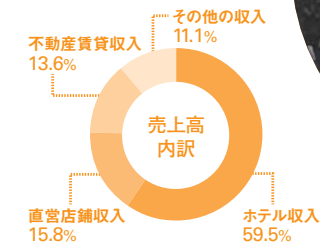
「リニューアル後のディズニーアンバサダーホテル客室」



「クリスマスメニュー(ルームサービス)」



「イベントメニューの一例」



「ピアリ・クリスマス」



「イクスピアリ・ハロウィーン」

### ● イクスピアリ

イクスピアリでは、シネマイクスピアリで上映する映画とイクスピアリ内の各ショップやレストランとのシナジー創出を目指したイベントや、季節にあわせたさまざまなイベントを開催しました。

「アンバサダー  
クリスマスパーティー」

## リテイル事業

前期に引き続き減収減益となったものの、業績回復を目指して抜本的な改革に取り組んでいます。

リテイル事業の売上高は17,858百万円(前期比16.8%減)と大きく減少し、それに伴い1,019百万円(同1,950百万円の減益)の営業損失となりました。



©Disney/Pixar

「『カーズ』グッズ」

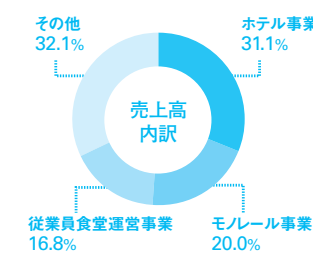


「ディズニーストア ラゾーナ川崎店」

## その他の事業

パーム&ファウンテンテラスホテルの客室稼働率が大幅に向上し、業績に寄与しました。

その他の事業の売上高は13,899百万円(前期比12.3%増)、営業利益については、パーム&ファウンテンテラスホテルの宿泊収入が増加したことや、前期に発生した知的財産権ビジネスにおけるアニメーション費用が当期は発生しなかったことなどにより、2,323億円(同98.0%増)と大幅に増加しました。



### ● パーム&ファウンテンテラスホテル

雑誌やテレビなどの媒体を利用し、更なる認知拡大を目指したPR活動を積極的に行ったほか、旅行代理店やインターネット系エージェントなど、販路の拡大を図りました。その結果、客室稼働率は前期を大幅に上回りました。

|        | 2007年3月期 | 2006年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 客室稼働率  | 80%台前半   | 60%台前半   |
| 平均客室単価 | 約2万円     | 約2万円     |

「パームテラスホテル客室」



「ファウンテンテラスホテル外観(中庭)」



### ● ディズニーリゾートライン

東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストに、引き続きディズニーリゾートラインをご利用頂き、12月には累計1億人目のゲストをお迎えしました。



「ディズニーリゾートライン1億人目ゲスト」



8年間の財務サマリー

株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社

|                            | (単位:百万円) |          |          |          |          |          |          |          | (単位:千米ドル <sup>(注1)</sup> ) |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------------------------|
| (2000年3月期～2007年3月期)        | 2007     | 2006     | 2005     | 2004     | 2003     | 2002     | 2001     | 2000     | 2007                       |
| 会計年度:                      |          |          |          |          |          |          |          |          |                            |
| 売上高                        | ¥344,083 | ¥332,885 | ¥331,094 | ¥336,517 | ¥331,753 | ¥281,081 | ¥200,192 | ¥174,185 | \$2,914,723                |
| 営業利益                       | 34,111   | 30,605   | 34,562   | 38,765   | 38,029   | 33,662   | 22,130   | 25,446   | 288,954                    |
| 税金等調整前当期純利益                | 28,863   | 26,448   | 30,447   | 33,458   | 33,767   | 22,248   | 10,385   | 18,762   | 244,498                    |
| 法人税等                       | 12,546   | 10,738   | 13,222   | 14,913   | 14,826   | 9,480    | 5,715    | 8,855    | 106,277                    |
| 当期純利益                      | 16,309   | 15,704   | 17,224   | 18,530   | 18,932   | 12,727   | 4,740    | 9,911    | 138,153                    |
| 設備投資額 <sup>注2</sup>        | 54,807   | 43,129   | 46,855   | 29,277   | 14,848   | 109,788  | 182,226  | 130,484  | 464,270                    |
| 減価償却費                      | 42,951   | 43,374   | 44,555   | 45,982   | 47,935   | 37,954   | 18,422   | 12,471   | 363,837                    |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー       | 66,504   | 59,170   | 59,915   | 61,213   | 84,952   | 62,805   | 33,651   | 18,404   | 563,355                    |
| 会計年度末:                     |          |          |          |          |          |          |          |          |                            |
| 総資産                        | ¥699,772 | ¥718,866 | ¥660,225 | ¥654,425 | ¥691,883 | ¥694,769 | ¥672,484 | ¥557,280 | \$5,927,759                |
| テーマパーク、リゾート、<br>その他の有形固定資産 | 526,217  | 518,936  | 520,721  | 518,400  | 531,710  | 561,128  | 498,033  | 337,780  | 4,457,577                  |
| 長期借入金                      | 234,322  | 235,641  | 185,945  | 166,380  | 209,286  | 265,923  | 233,150  | 156,072  | 1,984,939                  |
| 純資産 <sup>注3</sup>          | 385,001  | 375,947  | 389,714  | 373,866  | 355,002  | 338,618  | 327,672  | 324,292  | 3,261,338                  |
| 発行済株式総数(千株)                | 100,123  | 100,123  | 100,123  | 100,123  | 100,123  | 100,123  | 100,123  | 100,123  |                            |
| 従業員数                       | 3,750    | 3,676    | 3,695    | 3,715    | 3,731    | 3,514    | 3,244    | 2,856    |                            |
|                            |          | (単位:円)   |          |          |          |          |          |          | (単位:米ドル <sup>(注1)</sup> )  |
| 1株あたり情報:                   |          |          |          |          |          |          |          |          |                            |
| 当期純利益                      | ¥ 171.46 | ¥ 162.73 | ¥ 171.19 | ¥ 184.23 | ¥ 188.24 | ¥ 127.11 | ¥ 47.34  | ¥ 98.99  | \$ 1.45                    |
| 純資産                        | 4,046.03 | 3,950.49 | 3,890.51 | 3,732.22 | 3,543.92 | 3,381.21 | 3,272.28 | 3,237.83 | 34.27                      |
| 配当金                        | 55.00    | 45.00    | 35.00    | 29.00    | 24.00    | 19.00    | 14.00    | 14.00    | 0.47                       |
|                            |          | (単位:%)   |          |          |          |          |          |          |                            |
| 財務指標:                      |          |          |          |          |          |          |          |          |                            |
| 売上高当期純利益率                  | 4.7%     | 4.7%     | 5.2%     | 5.5%     | 5.7%     | 4.5%     | 2.4%     | 5.7%     |                            |
| 総資産当期純利益率(ROA)             | 2.3      | 2.3      | 2.6      | 2.8      | 2.7      | 1.9      | 0.8      | 1.9      |                            |
| 自己資本当期純利益率(ROE)            | 4.3      | 4.1      | 4.5      | 5.1      | 5.5      | 3.8      | 1.5      | 3.1      |                            |
| 自己資本比率                     | 55.0     | 52.3     | 59.0     | 57.1     | 51.3     | 48.7     | 48.7     | 58.2     |                            |

注1: 米ドル表示は便宜上のものであり、2007年3月31日の換算レートである1米ドル＝118.05円で換算しています。

注2: 有形固定資産と無形固定資産の取得に対する投資額です。

注3: 会計基準の変更に伴い、2006年3月期以前の純資産は組替えを行っています。

財務概況

OLCグループは、(株)オリエンタルランド、連結子会社20社、関連会社5社およびその他の関係会社2社で構成されており、テーマパーク、ホテル、複合型商業施設などの経営・運営を主たる事業としています。

連結業績の概況

当期におけるわが国経済は着実な回復が見られた反面、個人消費は伸び悩み、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。レジャー産業においては、大規模商業施設の新規オープンや建設計画の発表、「癒し・健康」を領域としたビジネスの拡大、さらに首都圏では高級ホテルの開業などの好調さが見受けられたほか、大人も対象とした家庭用・携帯用ゲームが普及するなど、レジャーはより多様化し、余暇を楽しむ生活スタイルの幅が広がりました。

このような状況の中、OLCグループでは「心の活力創造事業」という事業ドメインにおいて、引き続き「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供してきました。主力のテーマパーク事業では、「東京ディズニーシー5thアニバーサリー」の開催や、新アトラクション「タワー・オブ・テラー」を導入したほか、多様化するゲストの価値観に対応するための新たな取り組みも実施し、入園者数の増加を図りました。

これらの結果、当期の売上高は344,083百万円(前期比3.4%増)、営業利益は34,111百万円(同11.5%増)、当期純利益は16,309百万円(同3.9%増)となりました。

収益および利益の状況

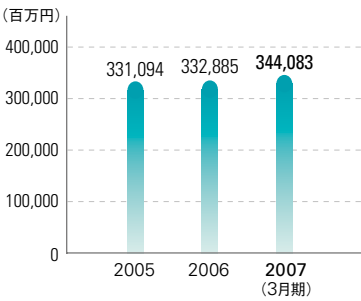
売上高

売上高は、テーマパーク事業の好調により、344,083百万円(前期比3.4%増)となりました。テーマパーク事業では、入園者数は過去最高を記録し、ゲスト1人当たり売上高ともに前期を上回ったほか、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの宴会収入が増加しました。また、リテイル事業の売上高は減少したものの、その他の事業においてパーム&ファウンテンテラスホテルの客室稼働率が大幅に向上し、宿泊収入が増加しました。

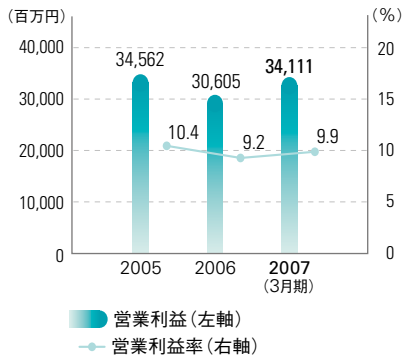
営業利益

営業利益は、34,111百万円(前期比11.5%増)となりました。これは、売上高の増加に加えて、テーマパーク事業においてエンターテインメント・ショー製作費などの費用の抑制に努めたことや、その他の事業において前期に発生したアニメーション制作費用が当期は発生しなかったことなどによるものです。この結果、営業利益率は、前期の9.2%から9.9%に上昇しました。

売上高



営業利益／営業利益率





詳細な事業セグメント別の状況については、19～22ページのセグメント情報をご覧ください。

その他の収益(費用)、税金等調整前当期純利益

その他の収益(費用)は、5,248百万円のマイナス(前期は4,157百万円のマイナス)となりました。これは、2006年3月に第7・8回無担保社債(合計50,000百万円)を発行したことにより支払利息が前期に比べて上昇したこと、リテイル事業における不採算店舗の退店費用や商品倉庫整理関連費用などを事業再編損失として736百万円計上したこと、そして770百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、28,863百万円(同9.1%増)となりました。

当期純利益

法人税等は、課税所得の増加により12,546百万円(前期比16.8%増)となりました。

以上の結果、当期純利益は、16,309百万円(同3.9%増)となりました。

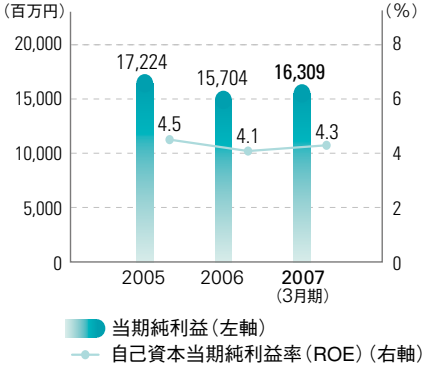
利益還元方針と実施状況

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、本年策定した中期経営計画「Innovate OLC 2010」(2008年3月期～2011年3月期)において、2008年3月期より連結配当性向35%以上を目標とし、継続的な利益還元に努めていく方針を定めています。加えて、自己株式の取得も検討していきます。

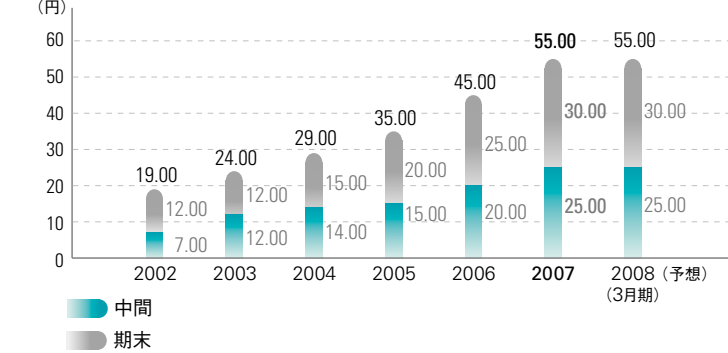
上記の方針を踏まえ、当期末の配当については1株につき30円、中間配当とあわせ年間55円(前期より10円増配)としました。

なお、2008年3月期の配当については、連結配当性向35%以上となる、1株につき年間55円を予定しています。また、本年6月には、保有している自己株式のうち、5,000,000株(消却前発行済株式総数の約5%)の消却を実施しました。

当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金



流動性と財政状態

財務戦略

OLCグループは、日々の営業活動から生じるキャッシュ・フローをベースに、流動性資金を確保しています。また、中期経営計画「Innovate OLC 2010」では、フリー・キャッシュ・フローの増加を図り、その配分を株主の皆さまへの直接的な利益還元と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための有利子負債削減、事業開発に充当することを方針として定めています。

また、低コストで流動性を確保するために、OLCグループは優良な国内外の金融機関との間に、リスク発生時の対応に関するコミットメントラインを結び、流動性マネジメントを図っています。(当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの詳細については、28～29ページをご覧ください。)

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への投資や、第2回無担保社債の償還に充当したことなどにより、46,878百万円(前期末比37,450百万円減)となりました。

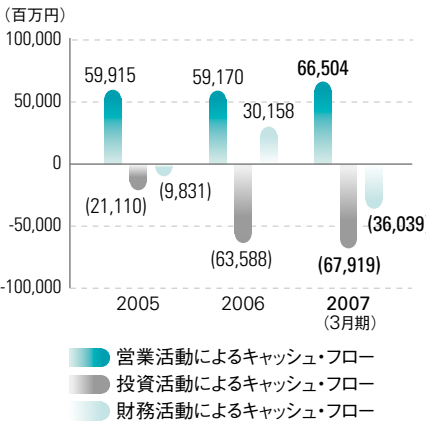
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、66,504百万円の収入(前期比7,334百万円の収入の増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67,919百万円の支出(同4,331百万円の支出の増)となりました。これは、運用資産の償還・売却による収入が増加した一方、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資などによる設備投資の支出や、運用資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36,039百万円の支出(前期は30,158百万円の収入)となりました。これは、前期に発生した社債発行の収入が当期は発生しなかったことや、第2回無担保社債(30,000百万円)を償還したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／財務活動によるキャッシュ・フロー





## 設備投資額および減価償却費



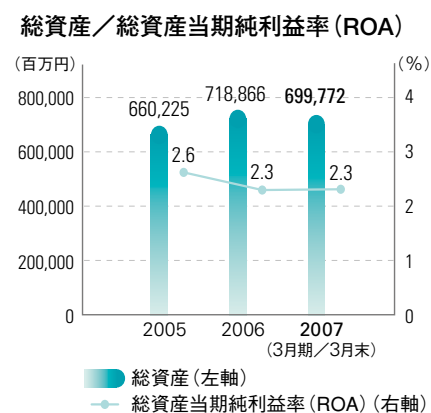
設備投資額は、54,807百万円(前期比27.1%増)となりました。これは、テーマパークにおける新アトラクションの建設や大規模改修、そして2009年3月期にオープン予定の東京ディズニーランドホテルおよび立体駐車場、シルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場の建設によるものです。また、ディズニーアンバサダーホテルの客室などの全面リニューアルの実施も要因の一つとなっています。2008年3月期は、東京ディズニーランドホテルとシルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場の投資がピークを迎えるため、59,500百万円(当期比8.6%増)を見込んでいます。

減価償却費は、42,951百万円(前期比1.0%減)となりました。2008年3月期は、税制改正に伴う減価償却費の増加により、44,800百万円(当期比4.3%増)を見込んでいます。なお、2010年3月期には、東京ディズニーシーの初期投資に関わる減価償却費の大幅な減少局面を迎えます。

## 資産、負債および純資産

### 資産

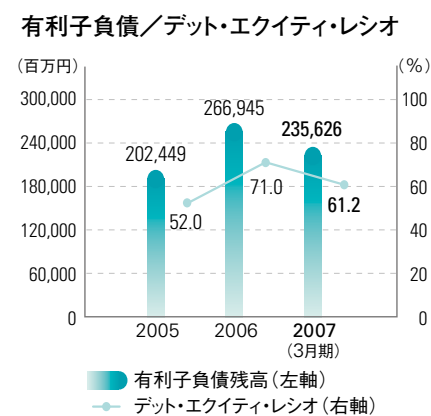
当期末の資産合計は、699,772百万円(前期末比2.7%減)となりました。流動資産は、第2回無担保社債の償還のために現金及び預金を充当したことなどにより、103,725百万円(同23.2%減)となりました。テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却は進んだものの、東京ディズニーランドホテルなどの設備投資により相殺されたため、526,217百万円(同1.4%増)となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得により、69,830百万円(同7.6%増)となりました。



### 負債

当期末の負債合計は、314,771百万円(前期末比8.2%減)となりました。流動負債は、第2回無担保社債を償還したことなどにより、73,520百万円(同24.1%減)となりました。固定負債は、保有有価証券の時価下落などに伴い繰延税金負債が減少したことなどにより、241,251百万円(同2.0%減)となりました。

当期末の有利子負債残高は235,626百万円(同11.7%減)となり、デット・エクイティ・レシオは前期末の71.0%から61.2%となりました。



### 純資産

当期末の純資産合計は、385,001百万円(前期末比2.4%増)となりました。これは、保有有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が前期末に比べ減少したものの、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は55.0%(同2.7ポイント増)となりました。

## 事業などのリスク

OLCグループの経営成績、財政状態および株価などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

### 天候による影響について

OLCグループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因(天気・気温など)により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少によりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害などによる影響について

OLCグループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設については安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少によりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

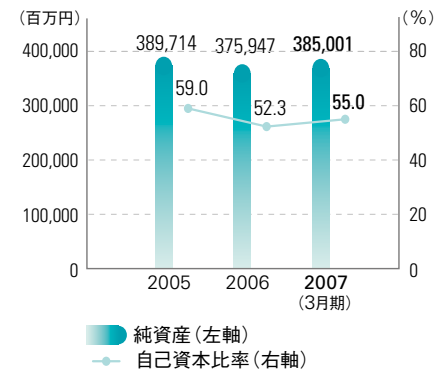
### テロ・感染症などによる影響について

OLCグループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しています。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少によりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の不具合などによる影響について

OLCグループの主要事業であるテーマパーク事業の製品(アトラクション・商品・食品など)に万一の事故(アトラクション事故・欠陥商品販売・異物混入など)があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損および訴訟などの多額の費用負担などにより、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 純資産／自己資本比率





## 社内情報の取り扱いについて

OLCグループは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しています。しかしながら、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどといった予期せぬ事態が万が一発生した場合、OLCグループへの信頼の低下や、訴訟などの多額の費用負担などが発生し、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2008年3月期の連結業績の見通し

### 売上高

売上高は、342,160百万円(当期比0.6%減)を見込んでいます。テーマパーク事業において、東京ディズニーシー5周年の翌年であることなどから2つのテーマパーク合計入園者数の減少を見込んでいること、そしてリテイル事業において、不採算店舗の閉店により一時的に店舗数が減少するため減収を見込んでいることが主な要因です。

### 営業利益

営業利益は、28,990百万円(当期比15.0%減)を見込んでいます。売上高の減少に加え、税制改正に伴う減価償却費、東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場の開発費、アトラクション開発費などが増加する見込です。

### 当期純利益

当期純利益は、14,650百万円(当期比10.2%減)を見込んでいます。当期に発生したリテイル事業再編に伴う費用や投資有価証券の評価損の計上が次期は発生しないものの、営業利益が減少するため減益となる見込です。

## セグメント別業績の見通し

### テーマパーク事業

テーマパーク事業の売上高は、285,830百万円(当期比1.1%減)を見込んでいます。2つのテーマパークの入園者数は、東京ディズニーシー5周年の翌年であることから、2,540万人(同1.6%減)を見込んでいます。また、ゲスト1人当たり売上高は、テーマパーク内商品店舗のリニューアルの実施を予定していることから商品販売収入は減少するものの、2006年9月に実施したチケット料金改定が通期で寄与しチケット収入が増加するため、9,380円(同0.8%増)を見込んでいます。東京ディ

ズニーシー・ホテルミラコスタでは、2008年1月から3月にかけて、客室などの全面的なリニューアルを実施する予定です。このため、客室稼働率は当期の90%台後半に対し90%台前半にとどまる見込です。

営業利益は、26,900百万円(同14.6%減)を見込んでいます。売上高の減少に加え、税制改正に伴い減価償却費が増加するほか、アトラクション開発費や東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの全面リニューアル費用などが増加する見込です。

### 複合型商業施設事業

複合型商業施設事業の売上高は、23,600百万円(当期比1.8%増)を見込んでいます。ディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアルが終了することで客室稼働率が上昇し、ホテル収入が増加する見込です。

営業利益は、1,240百万円(同19.7%増)を見込んでいます。これは、売上高の増加に加え、当期に発生したディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が発生しないためです。

### リテイル事業

リテイル事業の売上高は、16,770百万円(当期比6.1%減)を見込んでいます。当期に引き続き抜本的な改善策を着実に実行することで、下期から回復傾向となる見込ですが、数店の不採算店舗の閉店により一時的に店舗数が減少するため、減収となる見込です。

営業損失は、450百万円(同569百万円の損失の減少)を見込んでいます。当期に引き続き費用構造改革を進めることで、商品原価率・販管費率ともに改善する見込です。

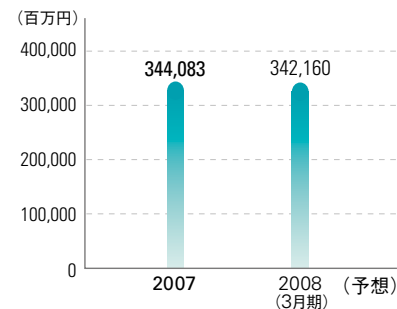
なお、2009年3月期には黒字転換を、2011年3月期には売上高21,000百万円、営業利益率4%を目指しています。

### その他の事業

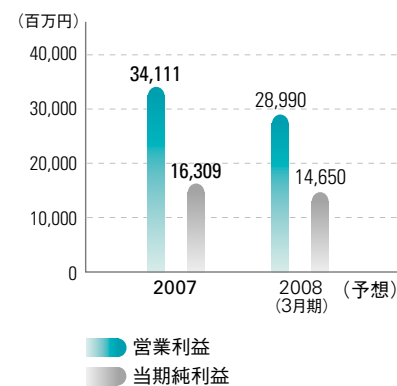
その他の事業の売上高は、15,960百万円(当期比14.8%増)を見込んでいます。ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルにおいて様々な施策を実施するものの、宿泊収入は減少する見込です。モノレール事業では、本年4月に実施したディズニーリゾートラインの運賃改定による増収を見込んでいます。そのほか、飲食施設の新規出店や、植栽事業の拡大による増収も見込んでいます。

営業利益は、1,090百万円(同53.1%減)を見込んでいます。売上高は増加するものの、2009年3月期にオープンする東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場の開発費などが発生する見込です。

### 売上高



### 営業利益／当期純利益





連結貸借対照表

2007年及び2006年3月31日現在

|                            | 百万円       |           | 千米ドル         |
|----------------------------|-----------|-----------|--------------|
|                            | 2007      | 2006      | 2007         |
| 資産の部                       |           |           |              |
| 流動資産：                      |           |           |              |
| 現金及び現金同等物                  | ¥ 46,878  | ¥ 84,328  | \$ 397,103   |
| 有価証券(注記 2)                 | 118,988   | 14,293    | 160,847      |
| 売上債権                       | 12,210    | 12,357    | 103,431      |
| たな卸資産                      | 8,965     | 9,037     | 75,942       |
| 繰延税金資産 (注記 6)              | 6,315     | 4,902     | 53,494       |
| 前払費用及びその他                  | 10,369    | 10,145    | 87,836       |
| 流動資産合計                     | 103,725   | 135,062   | 878,653      |
|                            |           |           |              |
| テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産：   |           |           |              |
| アトラクション、建物、機械装置、工具器具(注記 4) | 791,665   | 762,562   | 6,706,184    |
| 土地(注記 4)                   | 93,302    | 94,385    | 790,360      |
| 建設仮勘定                      | 26,823    | 18,873    | 227,217      |
|                            | 911,790   | 875,820   | 7,723,761    |
| 減価償却累計額                    | (385,573) | (356,884) | (3,266,184)  |
|                            | 526,217   | 518,936   | 4,457,577    |
|                            |           |           |              |
| 投資その他の資産：                  |           |           |              |
| 投資有価証券(注記 2,4)             | 44,164    | 38,976    | 374,113      |
| のれん                        | 2,104     | 2,282     | 17,823       |
| その他無形固定資産                  | 11,634    | 11,081    | 98,551       |
| 繰延税金資産(注記 6)               | 253       | 445       | 2,143        |
| その他                        | 11,675    | 12,084    | 98,899       |
|                            | 69,830    | 64,868    | 591,529      |
| 固定資産合計                     | 596,047   | 583,804   | 5,049,106    |
| 資産合計                       | ¥ 699,772 | ¥ 718,866 | \$ 5,927,759 |

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

|                                       | 百万円      |          | 千米ドル        |
|---------------------------------------|----------|----------|-------------|
|                                       | 2007     | 2006     | 2007        |
| 負債の部                                  |          |          |             |
| 流動負債：                                 |          |          |             |
| 仕入債務                                  | ¥ 15,368 | ¥ 14,715 | \$ 130,182  |
| 1年以内に返済する長期債務(注記 3、4)                 | 1,304    | 31,304   | 11,046      |
| 未払法人税等(注記 6)                          | 10,052   | 7,084    | 85,150      |
| その他(注記4)                              | 46,796   | 43,730   | 396,409     |
| 流動負債合計                                | 73,520   | 96,833   | 622,787     |
| 固定負債：                                 |          |          |             |
| 長期債務 (注記3、4)                          | 234,322  | 235,641  | 1,984,939   |
| 退職給付引当金 (注記5)                         | 2,397    | 2,307    | 20,305      |
| 繰延税金負債(注記6)                           | 650      | 2,827    | 5,506       |
| その他                                   | 3,882    | 5,311    | 32,884      |
| 固定負債合計                                | 241,251  | 246,086  | 2,043,634   |
| 負債合計                                  | 314,771  | 342,919  | 2,666,421   |
| 偶発債務 (注記9)                            |          |          |             |
| 純資産の部                                 |          |          |             |
| 株主資本：(注記7)                            |          |          |             |
| 資本金：                                  |          |          |             |
| 発行可能株式数—330,000,000株；                 |          |          |             |
| 発行済株式数—2007年及び2006年 100,122,540株      | 63,201   | 63,201   | 535,375     |
| 資本剰余金                                 | 111,403  | 111,403  | 943,693     |
| 利益剰余金                                 | 233,932  | 222,439  | 1,981,635   |
| 自己株式—2007年 5,002,303株 2006年5,001,951株 | (30,265) | (30,263) | (256,374)   |
| 株主資本合計                                | 378,271  | 366,780  | 3,204,329   |
| 評価・換算差額等：                             |          |          |             |
| その他有価証券評価差額金                          | 6,348    | 9,053    | 53,774      |
| 繰延ヘッジ損益                               | 241      | —        | 2,041       |
| 評価・換算差額等合計                            | 6,589    | 9,053    | 55,815      |
| 少数株主持分                                |          |          |             |
|                                       | 141      | 114      | 1,194       |
| 純資産合計                                 | 385,001  | 375,947  | 3,261,338   |
| 負債・純資産合計                              | ¥699,772 | ¥718,866 | \$5,927,759 |



連結損益計算書

2007年、2006年及び2005年3月期

|                 | 百万円      |          |           | 千米ドル        |
|-----------------|----------|----------|-----------|-------------|
|                 | 2007     | 2006     | 2005      | 2007        |
| 売上高             | ¥344,083 | ¥332,885 | ¥ 331,094 | \$2,914,723 |
| 売上原価            | 276,856  | 269,680  | 264,989   | 2,345,244   |
| 売上総利益           | 67,227   | 63,205   | 66,105    | 569,479     |
| 販売費及び一般管理費      | 33,116   | 32,600   | 31,543    | 280,525     |
| 営業利益            | 34,111   | 30,605   | 34,562    | 288,954     |
| その他の収益(費用):     |          |          |           |             |
| 受取利息及び配当金       | 491      | 231      | 241       | 4,159       |
| 固定資産売却益         | 181      | —        | —         | 1,533       |
| 投資有価証券売却益       | —        | —        | 578       | —           |
| 支払利息            | (4,302)  | (3,785)  | (3,820)   | (36,442)    |
| 固定資産除却損         | —        | —        | (565)     | —           |
| 事業再編損失          | (736)    | —        | —         | (6,235)     |
| 投資有価証券評価損(注記 2) | (770)    | (85)     | (401)     | (6,523)     |
| 持分法による投資利益(損失)  | (1)      | 80       | (430)     | (8)         |
| 退職給付費用(注記 5)    | (394)    | (635)    | (626)     | (3,338)     |
| その他 -純額         | 283      | 37       | 908       | 2,398       |
|                 | (5,248)  | (4,157)  | (4,115)   | (44,456)    |
| 税金等調整前当期純利益     | 28,863   | 26,448   | 30,447    | 244,498     |
| 法人税等: (注記 6)    |          |          |           |             |
| 法人税、住民税及び事業税    | 14,284   | 10,823   | 12,910    | 121,000     |
| 法人税等調整額         | (1,738)  | (85)     | 312       | (14,723)    |
|                 | 12,546   | 10,738   | 13,222    | 106,277     |
| 少数株主利益          | 8        | 6        | 1         | 68          |
| 当期純利益           | ¥ 16,309 | ¥ 15,704 | ¥ 17,224  | \$ 138,153  |
|                 |          | 円        |           | 米ドル         |
| 1株当たり情報:        |          |          |           |             |
| 1株当たり当期純利益      | ¥ 171.46 | ¥ 162.73 | ¥ 171.19  | \$ 1.45     |
| 1株当たり配当金        | 55.00    | 45.00    | 35.00     | 0.47        |

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結株主資本等変動計算書

2007年、2006年及び2005年3月期

|                               | 百万円            |         |          |          |           |          |
|-------------------------------|----------------|---------|----------|----------|-----------|----------|
|                               | 発行済株式数<br>(千株) | 株主資本    |          |          |           |          |
|                               |                | 資本金     | 資本剰余金    | 利益剰余金    | 自己株式      | 株主資本合計   |
| 2007                          |                |         |          |          |           |          |
| 2006年3月31日残高                  | 100,123        | ¥63,201 | ¥111,403 | ¥222,439 | ¥(30,263) | ¥366,780 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                |         |          |          |           |          |
| 剰余金の配当                        |                |         |          | (4,756)  |           | (4,756)  |
| 役員賞与                          |                |         |          | (60)     |           | (60)     |
| 当期純利益                         |                |         |          | 16,309   |           | 16,309   |
| 自己株式の取得                       |                |         |          |          | (2)       | (2)      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |                |         |          |          |           |          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —              | —       | ¥ —      | ¥ 11,493 | ¥ (2)     | ¥ 11,491 |
| 2007年3月31日残高                  | 100,123        | ¥63,201 | ¥111,403 | ¥233,932 | ¥(30,265) | ¥378,271 |

|                               | 百万円              |         |                |        |          |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|----------|
|                               | 評価・換算差額等         |         |                | 少数株主持分 | 純資産合計    |
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |          |
| 2007                          |                  |         |                |        |          |
| 2006年3月31日残高                  | ¥ 9,053          | ¥ —     | ¥ 9,053        | ¥114   | ¥375,947 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |         |                |        |          |
| 剰余金の配当                        |                  |         |                |        | (4,756)  |
| 役員賞与                          |                  |         |                |        | (60)     |
| 当期純利益                         |                  |         |                |        | 16,309   |
| 自己株式の取得                       |                  |         |                |        | (2)      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | (2,705)          | 241     | (2,464)        | 27     | (2,437)  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | ¥(2,705)         | ¥241    | ¥(2,464)       | ¥ 27   | ¥ 9,054  |
| 2007年3月31日残高                  | ¥ 6,348          | ¥241    | ¥ 6,589        | ¥141   | ¥385,001 |

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



| 2006                          | 百万円            |         |          |          |           |            |
|-------------------------------|----------------|---------|----------|----------|-----------|------------|
|                               | 発行済株式数<br>(千株) | 株主資本    |          |          |           |            |
|                               |                | 資本金     | 資本剰余金    | 利益剰余金    | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 2005年3月31日残高                  | 100,123        | ¥63,201 | ¥111,403 | ¥210,725 | ¥ (12)    | ¥385,317   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                |         |          |          |           |            |
| 剰余金の配当                        |                |         |          | (3,905)  |           | (3,905)    |
| 役員賞与                          |                |         |          | (85)     |           | (85)       |
| 当期純利益                         |                |         |          | 15,704   |           | 15,704     |
| 自己株式の取得                       |                |         |          |          | (30,251)  | (30,251)   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |                |         |          |          |           |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —              | —       | ¥ —      | ¥ 11,714 | ¥(30,251) | ¥ (18,537) |
| 2006年3月31日残高                  | 100,123        | ¥63,201 | ¥111,403 | ¥222,439 | ¥(30,263) | ¥366,780   |

| 2006                          | 百万円              |         |                |        |            |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|------------|
|                               | 評価・換算差額等         |         |                | 少数株主持分 | 純資産合計      |
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |            |
| 2005年3月31日残高                  | ¥4,289           | ¥ —     | ¥4,289         | ¥108   | ¥389,714   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |         |                |        |            |
| 剰余金の配当                        |                  |         |                |        | (3,905)    |
| 役員賞与                          |                  |         |                |        | (85)       |
| 当期純利益                         |                  |         |                |        | 15,704     |
| 自己株式の取得                       |                  |         |                |        | (30,251)   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 4,764            | —       | 4,764          | 6      | 4,770      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | ¥4,764           | ¥ —     | ¥4,764         | ¥ 6    | ¥ (12,767) |
| 2006年3月31日残高                  | ¥9,053           | ¥ —     | ¥9,053         | ¥114   | ¥375,947   |

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

| 2005                          | 百万円            |         |          |          |       |          |
|-------------------------------|----------------|---------|----------|----------|-------|----------|
|                               | 発行済株式数<br>(千株) | 株主資本    |          |          |       |          |
|                               |                | 資本金     | 資本剰余金    | 利益剰余金    | 自己株式  | 株主資本合計   |
| 2004年3月31日残高                  | 100,123        | ¥63,201 | ¥111,403 | ¥196,355 | ¥ (8) | ¥370,951 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                |         |          |          |       |          |
| 剰余金の配当                        |                |         |          | (3,004)  |       | (3,004)  |
| 役員賞与                          |                |         |          | (85)     |       | (85)     |
| 当期純利益                         |                |         |          | 17,224   |       | 17,224   |
| 持分法適用除外による剰余金増加               |                |         |          | 235      |       | 235      |
| 自己株式の取得                       |                |         |          |          | (4)   | (4)      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |                |         |          |          |       |          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —              | —       | ¥ —      | ¥ 11,493 | ¥ (4) | ¥ 14,366 |
| 2005年3月31日残高                  | 100,123        | ¥63,201 | ¥111,403 | ¥233,932 | ¥(12) | ¥385,317 |

| 2005                          | 百万円              |         |                |        |           |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|-----------|
|                               | 評価・換算差額等         |         |                | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 2004年3月31日残高                  | ¥2,808           | ¥ —     | ¥2,808         | ¥107   | ¥ 373,866 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |         |                |        |           |
| 剰余金の配当                        |                  |         |                |        | (3,004)   |
| 役員賞与                          |                  |         |                |        | (85)      |
| 当期純利益                         |                  |         |                |        | 17,224    |
| 持分法適用除外による剰余金増加               |                  |         |                |        | 235       |
| 自己株式の取得                       |                  |         |                |        | (4)       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 1,481            | —       | 1,481          | 1      | 1,482     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | ¥1,481           | ¥ —     | ¥1,481         | ¥ 1    | ¥ 15,848  |
| 2005年3月31日残高                  | ¥4,289           | ¥ —     | ¥4,289         | ¥108   | ¥ 389,714 |

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



| 2007                          | 千米ドル           |           |           |             |             |             |
|-------------------------------|----------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
|                               | 発行済株式数<br>(千株) | 株主資本      |           |             |             |             |
|                               |                | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金       | 自己株式        | 株主資本合計      |
| 2006年3月31日残高                  | 100,123        | \$535,375 | \$943,693 | \$1,884,278 | \$(256,357) | \$3,106,989 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                |           |           |             |             |             |
| 剰余金の配当                        |                |           |           | (40,288)    |             | (40,288)    |
| 役員賞与                          |                |           |           | (508)       |             | (508)       |
| 当期純利益                         |                |           |           | 138,153     |             | 138,153     |
| 自己株式の取得                       |                |           |           |             | (17)        | (17)        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |                |           |           |             |             |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —              | \$ —      | \$ —      | \$ 97,357   | \$ (17)     | \$ 97,340   |
| 2007年3月31日残高                  | 100,123        | \$535,375 | \$943,693 | \$1,981,635 | \$(256,374) | \$3,204,329 |

| 2007                          | 千米ドル             |         |                |         |              |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|--------------|
|                               | 評価・換算差額等         |         |                | 少数株主持分  | 純資産合計        |
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |              |
| 2006年3月31日残高                  | \$ 76,688        | \$ —    | \$ 76,688      | \$ 965  | \$ 3,184,642 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |         |                |         |              |
| 剰余金の配当                        |                  |         |                |         | (40,288)     |
| 役員賞与                          |                  |         |                |         | (508)        |
| 当期純利益                         |                  |         |                |         | 138,153      |
| 自己株式の取得                       |                  |         |                |         | (17)         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | (22,914)         | 2,041   | (20,873)       | 229     | (20,644)     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | \$(22,914)       | \$2,041 | \$(20,873)     | \$ 229  | \$ 76,696    |
| 2007年3月31日残高                  | \$ 53,774        | \$2,041 | \$ 55,815      | \$1,194 | \$ 3,261,338 |

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

2007年、2006年及び2005年3月期

|                    | 百万円      |          | 千米ドル     |            |
|--------------------|----------|----------|----------|------------|
|                    | 2007     | 2006     | 2005     | 2007       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー:  |          |          |          |            |
| 税金等調整前当期純利益        | ¥ 28,863 | ¥ 26,448 | ¥ 30,447 | \$ 244,498 |
| 調整項目               |          |          |          |            |
| 減価償却費              | 42,951   | 43,374   | 44,555   | 363,837    |
| のれん償却額             | 178      | 131      | 131      | 1,508      |
| 引当金の増加額(減少額)       | 247      | (304)    | 113      | 2,092      |
| 受取利息及び配当金          | (491)    | (231)    | (241)    | (4,159)    |
| 支払利息               | 4,302    | 3,785    | 3,820    | 36,442     |
| 為替差損(差益)           | (2)      | (14)     | 16       | (17)       |
| 固定資産売却益            | (181)    | —        | —        | (1,533)    |
| 固定資産除却損            | —        | —        | 565      | —          |
| 投資有価証券売却益          | —        | —        | (578)    | —          |
| 投資有価証券評価損          | 770      | 85       | 401      | 6,523      |
| 持分法による投資損失(利益)     | 1        | (80)     | 430      | 8          |
| 売上債権の(増加額)減少額      | (858)    | (1,256)  | (1,161)  | (7,268)    |
| たな卸資産の(増加額)減少額     | 71       | (938)    | (1,491)  | 601        |
| 仕入債務の増加額(減少額)      | 1,350    | (94)     | 1,273    | 11,436     |
| 消費税等の増加額(減少額)      | 637      | 392      | (1,381)  | 5,396      |
| その他—純額             | 4,242    | 2,877    | 950      | 35,936     |
| 小計                 | 82,080   | 74,175   | 77,849   | 695,300    |
| 利息及び配当金の受取額        | 449      | 225      | 252      | 3,803      |
| 利息の支払額             | (4,360)  | (3,899)  | (3,879)  | (36,934)   |
| 法人税等の支払額           | (11,665) | (11,331) | (14,307) | (98,814)   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 66,504   | 59,170   | 59,915   | 563,355    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー:  |          |          |          |            |
| 有価証券の取得による支出       | (34,869) | (20,696) | (6,349)  | (295,375)  |
| 有価証券の売却による収入       | —        | —        | 4,000    | —          |
| 有価証券の償還による収入       | 30,191   | 8,549    | 25,485   | 255,748    |
| 有形固定資産の取得による支出     | (50,843) | (33,571) | (45,947) | (430,690)  |
| 有形固定資産の売却による収入     | 1,797    | —        | 18       | 15,222     |
| 投資有価証券の取得による支出     | (10,488) | (10,615) | (3,385)  | (88,844)   |
| 投資有価証券の解約による収入     | —        | —        | 499      | —          |
| 投資有価証券の売却による収入     | —        | 561      | 450      | —          |
| 投資有価証券の償還による収入     | —        | 3,032    | 6,068    | —          |
| 貸付けによる支出           | (32)     | (2)      | (1)      | (271)      |
| 貸付金の回収による収入        | 8        | 5        | 14       | 68         |
| 譲渡性預金・定期預金の取得による支出 | (8,000)  | (5,000)  | —        | (67,768)   |
| 譲渡性預金の満期に伴う資金増     | 9,000    | —        | —        | 76,239     |
| その他—純額             | (4,683)  | (5,851)  | (1,962)  | (39,670)   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | (67,919) | (63,588) | (21,110) | (575,341)  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー:  |          |          |          |            |
| 長期債務の調達による収入       | —        | 80,805   | 35,998   | —          |
| 長期債務の返済による支出       | (31,304) | (16,504) | (42,129) | (265,176)  |
| 配当金の支払額            | (4,733)  | (3,888)  | (2,988)  | (40,093)   |
| 自己株式の取得による支出       | (2)      | (30,252) | (3)      | (17)       |
| その他—純額             | 0        | (3)      | (709)    | 0          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | (36,039) | 30,158   | (9,831)  | (305,286)  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | 4        | 11       | (17)     | 34         |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | (37,450) | 25,751   | 28,957   | (317,238)  |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 84,328   | 58,577   | 29,620   | 714,341    |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | ¥ 46,878 | ¥ 84,328 | ¥ 58,577 | \$ 397,103 |

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



1. 重要な会計方針

A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は証券取引法に基づいて関東財務局に提出したものから、(日本国外の読者の利便性のため、)表示を組替えて作成しており、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しております。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2007年3月31日現在の為替相場(1米ドル=118.05円)を使用しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2007年3月期の表示に合わせるため、2006年3月期及び2005年3月期の表示の一部について組替を行っています。

B 連結方針

連結財務諸表には、当社及び全ての子会社(以下、当社グループ)を連結しております。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また連結子会社の投資と資本の相殺消去に当たっては、少数株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しております。のれん(子会社株式取得時における純資産額と取得原価の差額)は、20年間で均等償却しております。なお、連結子会社数は、2007年3月期、2006年3月期、2005年3月期で、それぞれ20社、19社、17社であります。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しております。なお、持分法適用関連会社は2007年3月期、2006年3月期、2005年3月期で、それぞれ5社、4社、4社であります。

C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、(a) 売買目的有価証券、(b) 満期保有目的有価証券、(c) 子会社株式及び関連会社株式、(d) その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しております。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しております。また、その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生時の損失として計上しております。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は、翌期に繰り越し処理しております。

F たな卸資産

店舗商品は、売価還元法による原価法により、また倉庫商品、原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法により処理しております。映画フィルムについては定率法により2年で償却しております。

G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランドの減価償却は主に定率法によっております。東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン及び1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しております。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は修繕費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「その他の費用」に含めております。

H ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

I 開業費及び開発費

開業費については、5年間で均等償却しております。また、開発費については発生時に費用処理しております。

J 退職給付引当金

(従業員)

当社グループは、決算期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

2000年4月1日より退職給付に係る会計基準を適用したことにより生じた会計基準変更時差異(4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生の翌期から15年による均等額を費用処理しております。

なお、当社は2005年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、規約型企業年金制度であるキャッシュバランスプランに移行しております。

この結果生じた、閉鎖年金への移行に伴う未認識差異(153百万円(1,302千米ドル))を連結損益計算書における「その他の費用」として計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は株主総会の承認に基づいて、退任した取締役及び監査役に退職金を支給する役員退職慰労金制度を有していましたが、2005年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。

打ち切り支給額については、取締役及び監査役の退任時に支給することを予定しております。なお、打ち切り支給額は固定負債の「その他」に含めており、2007年3月期及び2006年3月期の未払額はそれぞれ416百万円(3,524千米ドル)、416百万円となっております。

K 法人税等

法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

L 一株当たり情報

連結損益計算書の一株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれております。また、一株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しております。

M 会計上の見積もり

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するに当たり会計上の見積もり及び判断を求めており、これらの見積もり及び判断が資産、負債の計上額、偶発債務等の開示、並びに収益・費用の計上額に反映されております。なお、当該見積もり及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。



N リース会計

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

O 固定資産の減損会計に係る会計基準

2005年4月1日から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響はありません。

P 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しております。

従来、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、少数株主持分及び資本の部により構成されておりましたが、新会計基準では資産の部、負債の部及び純資産の部により構成され、純資産の部は株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分により構成されております。

また、純資産の部には、従前の資本の部になかった繰延ヘッジ損益が評価・換算差額等に含まれることとなり、従来、固定負債と純資産の間に表記されていた少数株主持分が含まれることとなりました。

2006年3月期における資本の部及びその他の一部項目については、読者の便宜のため、2007年3月期と同様の表示に組替えております。この結果、2006年3月期の純資産の部に少数株主持分114百万円を含めて表示しております。

Q 株主資本等変動計算書

2007年3月期から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 2005年12月27日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日）を適用しております。

従来、連結株主資本等変動計算書の開示は日本において求められておらず、読者の便宜のためアニュアルレポートにおいて開示してきました。

上述の通り、2006年3月期における資本の部及び一部項目については組替を行っており、2006年3月期及び2005年3月期の連結株主資本等変動計算書についても新会計基準に基づいて作成しております。この結果、2006年3月期及び2005年3月期の連結株主資本等変動計算書に少数株主持分がそれぞれ、114百万円、108百万円含まれております。

R 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

2007年3月期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 2006年8月11日）を適用しております。当該会計基準に適用した結果、営業利益が152百万円（1,288千米ドル）減少しております。

また、2006年3月期まで連結貸借対照表に計上していた社債発行差金は、2007年3月期より社債から控除して表示しております。なお、2007年3月期に社債から控除した社債発行差金は15百万円（127千米ドル）であります。

2.有価証券及び投資有価証券

2007年及び2006年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は次のとおりです。  
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

| 種類  | 百万円      |            |          |          |            |          | 千米ドル       |            |           |
|-----|----------|------------|----------|----------|------------|----------|------------|------------|-----------|
|     | 2007     |            |          | 2006     |            |          | 2007       |            |           |
|     | 取得原価     | 連結貸借対照表計上額 | 差額       | 取得原価     | 連結貸借対照表計上額 | 差額       | 取得原価       | 連結貸借対照表計上額 | 差額        |
| 株式  | ¥ 10,818 | ¥ 21,518   | ¥ 10,700 | ¥ 10,824 | ¥ 26,167   | ¥ 15,343 | \$ 91,639  | \$ 182,279 | \$ 90,640 |
| 債券  | 6,498    | 6,504      | 6        | 7,499    | 7,499      | 0        | 55,044     | 55,095     | 51        |
| その他 | 4,006    | 4,016      | 10       | 3,406    | 3,407      | 1        | 33,935     | 34,020     | 85        |
| 合計  | ¥ 21,322 | ¥ 32,038   | ¥ 10,716 | ¥ 21,729 | ¥ 37,073   | ¥ 15,344 | \$ 180,618 | \$ 271,394 | \$ 90,776 |

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

| 種類  | 百万円      |            |        |          |            |         | 千米ドル       |            |          |
|-----|----------|------------|--------|----------|------------|---------|------------|------------|----------|
|     | 2007     |            |        | 2006     |            |         | 2007       |            |          |
|     | 取得原価     | 連結貸借対照表計上額 | 差額     | 取得原価     | 連結貸借対照表計上額 | 差額      | 取得原価       | 連結貸借対照表計上額 | 差額       |
| 株式  | ¥ 891    | ¥ 864      | ¥ (27) | ¥ 383    | ¥ 249      | ¥ (134) | \$ 7,548   | \$ 7,319   | \$ (229) |
| 債券  | 46,214   | 46,197     | (17)   | 33,626   | 33,618     | (8)     | 391,478    | 391,334    | (144)    |
| その他 | —        | —          | —      | —        | —          | —       | —          | —          | —        |
| 合計  | ¥ 47,105 | ¥ 47,061   | ¥ (44) | ¥ 34,009 | ¥ 33,867   | ¥ (142) | \$ 399,026 | \$ 398,653 | \$ (373) |

2007年及び2006年3月31日現在、時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

| 種類     | 百万円     |         | 千米ドル      |  |
|--------|---------|---------|-----------|--|
|        | 2007    | 2006    | 2007      |  |
|        |         |         |           |  |
| 優先出資証券 | ¥ 3,000 | ¥ 3,000 | \$ 25,413 |  |
| 非上場株式  | 3,718   | 4,228   | 31,495    |  |
| 社債     | 1,000   | —       | 8,471     |  |
| 合計     | ¥ 7,718 | ¥ 7,228 | \$ 65,379 |  |



その他有価証券の満期による償還予定額は次のとおりです。

| 種類      | 百万円     |             |              |         |         |
|---------|---------|-------------|--------------|---------|---------|
|         | 2007    |             |              |         |         |
|         | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超    | 合計      |
| 1) 債券:  |         |             |              |         |         |
| 国債・地方債等 | ¥ —     | ¥ 732       | ¥ —          | ¥ —     | ¥ 732   |
| 社債      | 44,473  | 8,496       | —            | —       | 52,969  |
| その他     | —       | —           | —            | —       | —       |
| 2) その他  | —       | —           | —            | 7,016   | 7,016   |
| 合計      | ¥44,473 | ¥ 9,228     | ¥ —          | ¥ 7,016 | ¥60,717 |

| 種類      | 百万円      |             |              |         |          |
|---------|----------|-------------|--------------|---------|----------|
|         | 2006     |             |              |         |          |
|         | 1年以内     | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超    | 合計       |
| 1) 債券:  |          |             |              |         |          |
| 国債・地方債等 | ¥ —      | ¥ 729       | ¥ —          | ¥ —     | ¥ 729    |
| 社債      | 40,089   | —           | —            | —       | 40,089   |
| その他     | 300      | —           | —            | —       | 300      |
| 2) その他  | 400      | —           | —            | 6,006   | 6,406    |
| 合計      | ¥ 40,789 | ¥ 729       | ¥ —          | ¥ 6,006 | ¥ 47,524 |

| 種類      | 千米ドル      |             |              |           |           |
|---------|-----------|-------------|--------------|-----------|-----------|
|         | 2007      |             |              |           |           |
|         | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超      | 合計        |
| 1) 債券:  |           |             |              |           |           |
| 国債・地方債等 | \$ —      | \$ 6,201    | \$ —         | \$ —      | \$ 6,201  |
| 社債      | 376,730   | 71,970      | —            | —         | 448,700   |
| その他     | —         | —           | —            | 25,413    | 25,413    |
| 2) その他  | —         | —           | —            | 34,019    | 34,019    |
| 合計      | \$376,730 | \$78,171    | \$ —         | \$ 59,432 | \$514,333 |

投資有価証券評価損は、2007年3月期及び2006年3月期においてそれぞれ、770百万円 (6,523 千米ドル)及び85百万円となっております。

### 3. 長期債務

2007年及び2006年3月31日現在、長期債務は次のとおりです。

|                                          | 百万円       |           | 千米ドル        |
|------------------------------------------|-----------|-----------|-------------|
|                                          | 2007      | 2006      | 2007        |
|                                          |           |           |             |
| <b>社債</b>                                |           |           |             |
| 無担保社債(2008年償還予定、円建、利率2.600%)             | ¥100,000  | ¥100,000  | \$ 847,099  |
| 無担保社債(2006年償還、円建、利率1.350%)               | —         | 30,000    | —           |
| 無担保社債(2009年償還予定、円建、利率0.730%)             | 19,999    | 20,000    | 169,411     |
| 無担保社債(2016年償還予定、円建、利率1.860%)             | 29,992    | 30,000    | 254,062     |
| 無担保社債(2011年償還予定、円建、利率1.290%)             | 19,994    | 20,000    | 169,369     |
|                                          | 169,985   | 200,000   | 1,439,941   |
| <b>借入金</b>                               |           |           |             |
| 銀行からの借入金(2010年～2011年返済予定、利率0.75%から2.47%) | 13,800    | 13,800    | 116,900     |
| 生命保険会社からの借入金(2012年返済予定、利率1.021%から1.111%) | 5,200     | 5,200     | 44,049      |
| シンジケートローン(2011年返済予定、利率0.7425%)           | 31,000    | 31,000    | 262,601     |
|                                          | 50,000    | 50,000    | 423,550     |
| <b>未払金</b>                               |           |           |             |
| 担保付長期末払金(2019年償還予定 利率2.150%)             | 15,583    | 16,882    | 132,003     |
| 無担保長期末払金(2018年償還予定 利率4.178%)             | 58        | 63        | 491         |
|                                          | 15,641    | 16,945    | 132,494     |
| <b>合計</b>                                | 235,626   | 266,945   | 1,995,985   |
| 1年以内返済予定長期債務                             | (1,304)   | (31,304)  | (11,046)    |
|                                          | ¥ 234,322 | ¥ 235,641 | \$1,984,939 |

2007年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は次のとおりです。

|              | 百万円       | 千米ドル        |
|--------------|-----------|-------------|
| 3月31日に終了する年度 |           |             |
| 2008年        | ¥ 1,304   | \$ 11,046   |
| 2009年        | 101,304   | 858,145     |
| 2010年        | 32,103    | 271,944     |
| 2011年        | 55,298    | 468,429     |
| 2012年以降      | 45,617    | 386,421     |
|              | ¥ 235,626 | \$1,995,985 |

### 4. 担保資産

2007年及び2006年3月31日現在、担保に供している資産は次のとおりです。

|         | 百万円     |         | 千米ドル      |
|---------|---------|---------|-----------|
|         | 2007    | 2006    | 2007      |
|         |         |         |           |
| 建物及び構築物 | ¥40,196 | ¥42,343 | \$340,500 |
| 土地      | 2,655   | 4,421   | 22,490    |
| 投資有価証券  | 732     | 729     | 6,201     |
| 合計      | ¥43,583 | ¥47,493 | \$369,191 |



建物及び土地は長期債務（2007年3月期、2006年3月期でそれぞれ15,583百万円（132,003千米ドル）、16,882百万円）の担保に供されております。また、前払式証票の発行による債務（2007年3月期、2006年3月期でそれぞれ448百万円（3,795千米ドル）、476百万円）に対して投資有価証券を供託しております。

5. 退職給付引当金

2007年及び2006年3月31日現在、連結貸借対照表の負債の部に計上された退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

|                | 百万円      |          | 千米ドル       |
|----------------|----------|----------|------------|
|                | 2007     | 2006     | 2007       |
| 退職給付債務         | ¥ 22,192 | ¥ 21,041 | \$ 187,988 |
| 年金資産           | (16,889) | (15,529) | (143,066)  |
| 未積立退職給付債務      | 5,303    | 5,512    | 44,922     |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (2,439)  | (2,744)  | (20,661)   |
| 未認識数理計算上の差異    | (261)    | (325)    | (2,211)    |
| 未認識過去勤務債務      | (394)    | (263)    | (3,338)    |
| 連結貸借対照表計上額純額   | 2,209    | 2,180    | 18,712     |
| 前払年金費用         | (188)    | (127)    | (1,593)    |
| 退職給付引当金        | ¥ 2,397  | ¥ 2,307  | \$ 20,305  |

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期の連結損益計算書に計上された退職給付費用の内訳は次のとおりです。

|                 | 百万円     |         |         | 千米ドル      |
|-----------------|---------|---------|---------|-----------|
|                 | 2007    | 2006    | 2005    | 2007      |
| 勤務費用            | ¥ 1,341 | ¥ 1,296 | ¥ 1,282 | \$ 11,360 |
| 利息費用            | 407     | 396     | 376     | 3,448     |
| 期待運用収益          | (448)   | (424)   | (441)   | (3,795)   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 28      | 14      | —       | 237       |
| 過去勤務債務の費用処理額    | 51      | 86      | 86      | 432       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 305     | 308     | 316     | 2,584     |
| 臨時に支払った割増退職金    | 394     | 635     | 626     | 3,338     |
| 閉鎖年金移行に伴う費用     | —       | 153     | —       | —         |
| 退職給付費用          | ¥ 2,078 | ¥ 2,464 | ¥ 2,245 | \$ 17,604 |

|         | 2007 | 2006 |
|---------|------|------|
| 割引率     | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |

退職給付見込額は全勤務期間にわたり均等に配分しております。

6. 法人税等

当社グループにおける法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は2007年3月期、2006年3月期、2005年3月期のいずれも40.4%となっております。

なお、2007年3月期、2005年3月期における法定実効税率と会計上の実効税率との重要な差異は次のとおりです。なお、2006年3月期については、重要な差異が発生していないため記載を省略しております。

|                   | 2007  | 2005  |
|-------------------|-------|-------|
| 法定実効税率            | 40.4% | 40.4% |
| 連結子会社の繰越欠損金未認識純額  | 2.4   | 3.4   |
| 損金に算入されない項目       | 0.5   | 0.5   |
| その他               | 0.2   | (0.9) |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5% | 43.4% |

2007年及び2006年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

|              | 百万円     |         | 千米ドル      |
|--------------|---------|---------|-----------|
|              | 2007    | 2006    | 2007      |
| 繰延税金資産       |         |         |           |
| 連結子会社の繰越欠損金  | ¥ 3,821 | ¥ 3,344 | \$ 32,368 |
| チケット前受金      | 2,575   | 2,582   | 21,813    |
| 投資有価証券評価損    | 2,364   | 2,094   | 20,025    |
| 未払賞与         | 2,384   | 1,407   | 20,195    |
| 退職給付引当金      | 966     | 929     | 8,183     |
| 未払事業税        | 805     | 630     | 6,819     |
| その他          | 1,376   | 1,066   | 11,656    |
| 繰延税金資産 小計    | 14,291  | 12,052  | 121,059   |
| 評価性引当額       | (3,881) | (3,382) | (32,876)  |
| 繰延税金資産 合計    | 10,410  | 8,670   | 88,183    |
| 繰延税金負債       |         |         |           |
| その他有価証券評価差額金 | (4,327) | (6,150) | (36,654)  |
| その他          | (165)   | —       | (1,398)   |
| 繰延税金資産－純額    | ¥ 5,918 | ¥ 2,520 | \$ 50,131 |

7. 株主資本

純資産は、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分により構成されております。

2006年5月1日に商法に代わり会社法が施行されました。日本における法規では、新株の発行により払い込まれた金額は全額を資本金として計上しなければならないとされております。ただし、取締役会の決議により、払い込み金

額の50%を超えない額を資本準備金とすることができる  
とされており、当該金額は資本剰余金に含まれております。  
会社法では、配当を実施する場合に、配当の10%または資  
本金の25%相当額が資本準備金と利益準備金の合計額を  
超える金額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金また  
は利益準備金として積み立てることとされており、利益準  
備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。



なお、商法では、配当その他の利益処分の10％相当額以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25％に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりませんでした。

商法では資本準備金と利益準備金を欠損金の填補に充当する際には株主総会の決議が、資本金に組み入れるには取締役会決議が必要でしたが、会社法では、いずれの場合にも株主総会の決議が必要となりました。

資本準備金及び利益準備金を配当することはできませんが、商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25％以上を維持している場合には、株主総会の決議によりその他利益剰余金に組み入れることが可能でした。会社法では、資本準備金及び利益準備金はそれぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に組み入れることが可能であり、これらは潜在的な配当原資になります。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しております。

2007年6月28日開催の定時株主総会で、2,845百万円(24,176千米ドル)の配当が決議されております。利益処分は2007年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しております。

## 8. デリバティブ取引

### A 取引の内容、利用目的

当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また当社は資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は時価評価しており、ヘッジ会計の要件を充たしている場合を除き、時価評価を損益として認識しております。

デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を充たしている場合には、デリバティブ取引の時価変動をヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延べております。また、金利スワップ取引がヘッジ会計及び一定の要件を充たしている場合に

は、金利スワップ契約に基づく金利受払額の純額をヘッジ対象から生じる金利に加減しております。

### B ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループが利用するヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

| ヘッジ手段    | ヘッジ対象 |
|----------|-------|
| 通貨スワップ取引 | 外貨建取引 |
| 金利スワップ取引 | 社債利息  |

当社グループは、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することによりヘッジの有効性を評価しております。

### C 信用リスク

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、取引の契約先が倒産した場合の信用リスクにさらされています。ただし、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

### D リスク管理体制

当社グループは将来予想される需要の範囲内で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しており、投機的なデリバティブ取引を行わない方針であります。また、取引実施に係る内部牽制機能が有効に機能するように、リスク管理のための事務取扱手続を制定しております。

## 9. 偶発債務

当社グループは、主に車両、コンピュータ等について解約可能及び解約不能のリース取引を行っており、2007年3月期、2006年3月期の支払リース料はそれぞれ274百万円(2,321千米ドル)、291百万円となっております。また未經過のリース料残高は2007年3月31日現在、2006年3月31日現在で、それぞれ569百万円(4,820千米ドル)、676百万円となっております。

## 10. セグメント情報

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期の事業の種類別セグメントは次のとおりです。

| 百万円               |          |           |           |         |          |          |          |
|-------------------|----------|-----------|-----------|---------|----------|----------|----------|
|                   | テーマパーク事業 | 複合型商業施設事業 | リテイル事業    | その他の事業  | 計        | 消去又は全社   | 連結       |
| 2007年3月期          |          |           |           |         |          |          |          |
| 売上高:              |          |           |           |         |          |          |          |
| 外部顧客に対する売上高       | ¥289,149 | ¥23,177   | ¥17,858   | ¥13,899 | ¥344,083 | ¥ —      | ¥344,083 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 779      | 748       | 769       | 27,033  | 29,329   | (29,329) | —        |
| 計                 | 289,928  | 23,925    | 18,627    | 40,932  | 373,412  | (29,329) | 344,083  |
| 営業費用              | 258,431  | 22,889    | 19,646    | 38,609  | 339,575  | (29,603) | 309,972  |
| 営業利益              | ¥ 31,497 | ¥ 1,036   | ¥ (1,019) | ¥ 2,323 | ¥ 33,837 | ¥ 274    | ¥ 34,111 |
| 資産                | ¥475,734 | ¥54,872   | ¥10,086   | ¥64,378 | ¥605,070 | ¥ 94,702 | ¥699,772 |
| 減価償却費             | ¥ 37,291 | ¥ 2,968   | ¥ 517     | ¥ 2,274 | ¥ 43,050 | ¥ (99)   | ¥ 42,951 |
| 資本的支出             | ¥ 40,342 | ¥ 1,056   | ¥ 438     | ¥13,076 | ¥ 54,912 | ¥ (105)  | ¥ 54,807 |

| 百万円               |          |           |         |          |          |          |          |
|-------------------|----------|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|
|                   | テーマパーク事業 | 複合型商業施設事業 | リテイル事業  | その他の事業   | 計        | 消去又は全社   | 連結       |
| 2006年3月期          |          |           |         |          |          |          |          |
| 売上高:              |          |           |         |          |          |          |          |
| 外部顧客に対する売上高       | ¥276,282 | ¥22,765   | ¥21,466 | ¥ 12,372 | ¥332,885 | ¥ —      | ¥332,885 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 764      | 831       | 570     | 25,687   | 27,852   | (27,852) | —        |
| 計                 | 277,046  | 23,596    | 22,036  | 38,059   | 360,737  | (27,852) | 332,885  |
| 営業費用              | 250,752  | 21,607    | 21,607  | 36,885   | 330,349  | (28,069) | 302,280  |
| 営業利益              | ¥ 26,294 | ¥ 1,989   | ¥ 931   | ¥ 1,174  | ¥ 30,388 | ¥ 217    | ¥ 30,605 |
| 資産                | ¥504,773 | ¥56,354   | ¥10,714 | ¥52,602  | ¥662,443 | ¥ 94,423 | ¥718,866 |
| 減価償却費             | ¥ 37,375 | ¥ 3,040   | ¥ 614   | ¥ 2,438  | ¥ 43,467 | ¥ (93)   | ¥ 43,374 |
| 資本的支出             | ¥ 39,169 | ¥ 1,514   | ¥ 589   | ¥ 1,988  | ¥ 43,260 | ¥ (131)  | ¥ 43,129 |

| 百万円               |          |           |         |         |          |          |          |
|-------------------|----------|-----------|---------|---------|----------|----------|----------|
|                   | テーマパーク事業 | 複合型商業施設事業 | リテイル事業  | その他の事業  | 計        | 消去又は全社   | 連結       |
| 2005年3月期          |          |           |         |         |          |          |          |
| 売上高:              |          |           |         |         |          |          |          |
| 外部顧客に対する売上高       | ¥276,337 | ¥22,238   | ¥23,949 | ¥ 8,570 | ¥331,094 | ¥ —      | ¥331,094 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 705      | 849       | 442     | 23,771  | 25,767   | (25,767) | —        |
| 計                 | 277,042  | 23,087    | 24,391  | 32,341  | 356,861  | (25,767) | 331,094  |
| 営業費用              | 248,084  | 20,755    | 21,348  | 32,422  | 322,609  | (26,077) | 296,532  |
| 営業利益              | ¥ 28,958 | ¥ 2,332   | ¥ 3,043 | ¥ (81)  | ¥ 34,252 | ¥ 310    | ¥ 34,562 |
| 資産                | ¥509,633 | ¥57,427   | ¥10,785 | ¥52,522 | ¥630,367 | ¥ 29,858 | ¥660,225 |
| 減価償却費             | ¥ 38,896 | ¥ 3,010   | ¥ 489   | ¥ 2,243 | ¥ 44,638 | ¥ (83)   | ¥ 44,555 |
| 資本的支出             | ¥ 38,371 | ¥ 1,009   | ¥ 978   | ¥ 6,616 | ¥ 46,974 | ¥ (119)  | ¥ 46,855 |



株式会社オリエンタルランド  
取締役会及び株主 御中

我々は株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表及び2007年3月31日に終了した3年間における連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、連結財務諸表が、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれ3年間の連結会計年度の経営成績、及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

追記情報  
連結財務諸表の注記11に記載しているとおり、会社は2007年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議している。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京  
2007年6月28日

(注)：和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあずさ監査法人の監査の対象とはなっていません。  
この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2007に掲載されている“Independent Auditors’ Report”の和訳です。

| 2007年3月期          | 千米ドル         |               |            |            |             | 計          | 消去又は<br>は全社 | 連結           |
|-------------------|--------------|---------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|--------------|
|                   | テーマパーク<br>事業 | 複合型商業<br>施設事業 | リテイル<br>事業 | その他の<br>事業 |             |            |             |              |
| 売上高:              |              |               |            |            |             |            |             |              |
| 外部顧客に対する売上高       | \$2,449,377  | \$ 196,332    | \$ 151,275 | \$ 177,739 | \$2,914,723 | \$ —       |             | \$ 2,914,723 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,599        | 6,336         | 6,514      | 228,996    | 248,445     | (248,445)  |             | —            |
| 計                 | 2,455,976    | 202,668       | 157,789    | 346,735    | 3,163,168   | (248,445)  |             | 2,914,723    |
| 営業費用              | 2,189,166    | 193,892       | 166,421    | 327,056    | 2,876,535   | (250,766)  |             | 2,625,769    |
| 営業利益              | \$ 266,810   | \$ 8,776      | \$ (8,632) | \$ 19,679  | \$ 286,633  | \$ 2,321   |             | \$ 288,954   |
| 資産                | \$4,029,936  | \$464,820     | \$ 85,438  | \$545,345  | \$5,125,539 | \$ 802,220 |             | \$5,927,759  |
| 減価償却費             | \$ 315,892   | \$ 25,142     | \$ 4,380   | \$ 19,263  | \$ 364,677  | \$ (840)   |             | \$ 363,837   |
| 資本的支出             | \$ 341,737   | \$ 8,945      | \$ 3,710   | \$110,767  | \$ 465,159  | \$ (889)   |             | \$ 464,270   |

当社グループは、日本において、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業を行っております。事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮して区分しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりです。

| セグメント     | 主な事業内容                                                                   |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|
| テーマパーク事業  | 東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、<br>東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営                        |
| 複合型商業施設事業 | イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営                                             |
| リテイル事業    | ディズニーストアの経営・運営                                                           |
| その他の事業    | パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営<br>ディズニーリゾートラインの経営・運営<br>従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営 |

- (a) 配賦不能営業費用はありません。
- (b) 主に現金、有価証券、投資有価証券等を含む全社資産は2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期でそれぞれ100,178百万円(848,607千米ドル)、98,910百万円及び34,687百万円です。
- (c) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- (d) 2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期において、本邦以外の国又は地域における売上高の合計は連結売上高の10%未満です。

11. 後発事象

当社は、2007年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の株 5,000,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%)
- (3) 消却予定日 2007年6月29日



|       |                                                                                       |       |                                                       |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------|
| 1960年 | 株式会社オリエンタルランド設立（資本金2億5,000万円）                                                         | 2000年 | イクスピアリ開業<br>ディズニーアンバサダーホテル開業                          |
| 1962年 | 千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結                                                         | 2001年 | ディズニーリゾートライン開業<br>東京ディズニーシー開園<br>東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ開業 |
| 1964年 | 浦安沖の海面埋立造成工事を開始（～1975年完了）                                                             | 2002年 | ディズニーストア買収                                            |
| 1979年 | ウォルト・ディズニー・プロダクションズ（現ディズニー・エンタプライゼズ・インク）との間に、東京ディズニーランドのライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結 | 2005年 | パーム&ファウンテンテラスホテル開業                                    |
| 1983年 | 東京ディズニーランド開園                                                                          |       |                                                       |
| 1996年 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場                                                                    |       |                                                       |

会社概要

2007年3月31日現在

|        |                        |       |           |
|--------|------------------------|-------|-----------|
| 会社名：   | 株式会社オリエンタルランド          | 資本金：  | 63,201百万円 |
| 本社所在地： | 〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1 | 従業員数： | 2,163名    |
| 設立年月日： | 1960年7月11日             |       |           |

|                      |             |                        |
|----------------------|-------------|------------------------|
| 主な連結子会社：             |             |                        |
| 会社名                  | 設立年月日       | 事業内容                   |
| (株)舞浜コーポレーション        | 1994年2月14日  | ショッピングセンターの経営・運営       |
| (株)ミリアルリゾートホテルズ      | 1996年6月12日  | ホテルの経営・運営              |
| (株)舞浜リゾートライン         | 1997年4月9日   | モノレールの経営・運営            |
| (株)グリーンアンドアーツ        | 1997年12月8日  | 植栽メンテナンス               |
| (株)フォトワークス           | 1998年6月15日  | 写真の焼付・現像               |
| (株)デザインファクトリー        | 1998年6月15日  | 印刷物の制作                 |
| (株)ベイフードサービス         | 1998年6月15日  | グループ内従業員食堂の運営          |
| (株)舞浜ビジネスサービス        | 1999年2月4日   | 事務サービス代行               |
| (株)イクスピアリ            | 1999年3月4日   | イクスピアリの経営・運営           |
| (株)アールシー・ジャパン        | 1999年10月20日 | テーマレストランの経営・運営         |
| (株)リゾートクリーニングサービス    | 2000年10月6日  | クリーニングサービス             |
| (株)舞浜ビルメンテナンス        | 2001年6月8日   | 清掃業・警備業                |
| (株)オーエルシー・キッチンテクノ    | 2001年6月8日   | 厨房器具・用品の販売、メンテナンス業     |
| (株)リテイルネットワークス       | 2002年4月1日   | 日本国内におけるディズニーストアの経営・運営 |
| (株)Eプロダクション          | 2002年12月10日 | 芸能プロダクション業             |
| (株)OLC・ライツ・エンタテインメント | 2003年5月26日  | 知的財産権ビジネス              |
| (株)Mテック              | 2005年7月29日  | テーマパークのメンテナンス          |

2007年3月31日現在

株式情報：

|         |                                       |
|---------|---------------------------------------|
| 発行済株式総数 | 100,122,540株                          |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 4661（証券コード）             |
| 1単元の株式数 | 100株                                  |
| 株主数     | 117,657名                              |
| 格付情報    | JCR・・・AA<br>R&I・・・AA-                 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社        |
| 同事務取扱所  | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |

大株主の状況(上位10名)\*1:

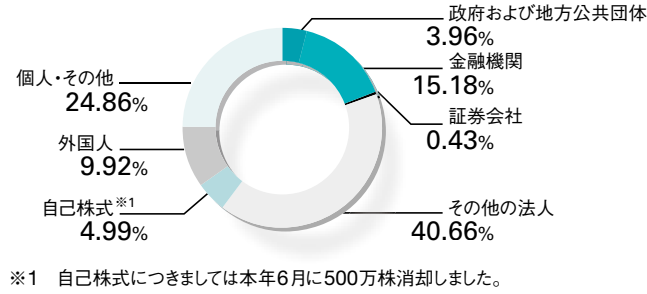
| 株主名                                               | 持株数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|---------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 京成電鉄(株)                                           | 19,435      | 19.41       |
| 三井不動産(株)                                          | 15,180      | 15.16       |
| 千葉県                                               | 3,300       | 3.29        |
| 京成開発(株)                                           | 1,980       | 1.97        |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)<br>(信託口)                        | 1,927       | 1.92        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)<br>(信託口4)                     | 1,656       | 1.65        |
| 第一生命保険相互会社                                        | 1,640       | 1.63        |
| ステート ストリート バンク<br>アンド トラスト カンパニー 505103           | 1,548       | 1.54        |
| みずほ信託 退職給付信託<br>みずほコーポレート銀行口<br>再信託受託者 資産管理サービス信託 | 1,480       | 1.47        |
| メロン バンク トリーティー<br>クライアント オムニバス                    | 933         | 0.93        |

\*1 自己株式5,002千株を除く。

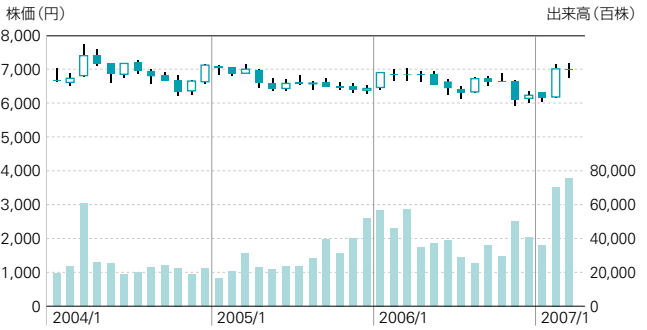
お問い合わせ先：

〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1  
株式会社オリエンタルランド  
経理部 IRグループ  
TEL:047-305-2034  
FAX:047-381-3556

所有者別株式分布状況：



株価チャート：



The copyrights to the Disney characters and scenes from Tokyo Disneyland, Tokyo DisneySea, Disney Ambassador Hotel, Tokyo DisneySea Hotel MiraCosta, Disney Resort Line and The Disney Store Japan are owned by Disney Enterprises, Inc.  
© Disney Enterprises, Inc.